

市町村に対する支援制度

(平成30年度)



埼玉県マスコット「コバトン」

埼玉県企画財政部地域政策課

構 成

本書の対象とする支援制度は、原則として平成３０年４月１日現在、各課所等で所管している市町村等に対する支援制度です。

第１編 補助金制度

国、県及び外郭団体等の補助金制度

第２編 融資制度

国、県及び外郭団体等の融資制度

第３編 人的支援制度

国、県及び外郭団体等の人的支援を含むすべての支援制度
(各種研修、アドバイザー支援、ビデオの貸出等)

参 考 部課所別一覧

凡 例

■用語の定義

1 「市町村等」

市町村、一部事務組合、広域市町村圏組合、まちづくり協議会

2 「支援制度」

補助金制度、融資制度その他の人的支援を含むすべての支援制度

なお、県費によるもののほか、外郭団体等による市町村等に対する支援制度で、県に相談窓口があるものを含みます。

3 「外郭団体等」

国又は県が出資している団体及び彩の国さいたま人づくり広域連合

■各項目の内容

- | | | |
|---|--------|--|
| 1 | No. | 制度ごとのナンバー（補助制度 No. 1～236、融資制度 No. 1～2、人的支援制度No. 1～60） |
| 2 | 制度名称 | 補助金名及び補助事業等の名 |
| 3 | 制度概要 | 支援目的、対象事業、支援金額等 |
| 4 | 予算額 | 平成30年度当初予算額及び補助上限額 |
| 5 | 負担割合 | 国、県、市町村、外郭団体等の負担割合、事業者負担（県で基金を設置している場合でも、原資が国庫の場合には国の負担として記載。） |
| 6 | 所管省庁 | 国庫補助金が交付される場合、当該補助金の所管省庁名 |
| 7 | 県担当課 | 県の担当課及び電話番号 |
| 8 | リンクページ | 制度の詳細に関するホームページへのリンク |

第1編 補助金制度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
1	携帯電話等エリア整備事業	過疎地等の地理的に条件不利な地域において、携帯電話の基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）を整備する目的で、国及び県が申請のあった市町村に対し、設備に係る費用を補助する。 ①100世帯未満 ②100世帯以上	-	① 2/3 ② 1/2	2/15	4/45	1/9 1/6	総務省	情報システム課 048-830-2269	-
2	個人番号カード交付事業費補助金	市町村が、通知カード及びマイナンバーカードの作成事務等を地方公共団体情報システム機構に委任するにあたり、負担する交付金に対して補助する。	-	国 10/10	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2686	-
3	個人番号カード交付事務費補助金	マイナンバーカードの交付等に関して、市町村において発生する費用を補助する。	-	国 10/10	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2686	-
4	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。）	マイナンバーカード及び住民票等への旧姓併記を行うための住民基本台帳システム等の改修に掛かる費用を補助する。	-	国 10/10	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2282	-
5	魅力ある地域づくり事業（ふるさと創造資金）	1 魅力ある地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域資源や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費から制度上充てられる地方債等の特定財源を控除して得た市町村の一般財源にかかる経費 2 広域連携による地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 複数の市町村、複数の市町村又は複数の市町村と地域で活動する企業又は団体が連携協力して地域づくりに取り組む団体及び一部事務組合等の団体が実施する魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村の一般財源又は市町村負担額に相当する経費 ※各事業とも前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限2,500万円)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/ioseiseido/index.html
6	市町村と地域団体との協働事業（ふるさと創造資金）	コミュニティ活動推進事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域の一体感の醸成や共通課題解決のため地域団体が実施するコミュニティ活動の拠点となる施設の整備で、ソフト事業を組み合わせて効果的に実施するハード事業 ＜対象経費＞ コミュニティ活動の拠点施設整備事業を実施する地域団体に対して市町村が交付する補助金に要する経費 ※前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限500万円)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/ioseiseido/index.html
7	自治連携支援事業（ふるさと創造資金）	自治連携組織等支援事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ ①地方自治法に規定する地方公共団体相互間の協力（職員の派遣を除く。）及び地方公共団体の組合による新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ②複数の市町村等が任意に行う新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村負担額に相当する経費	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (補助上限額は事業により異なる)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2794	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/ioseiseido/index.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
8	移住トライアル事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村が実施する移住の試行段階に必要な取組 ※前年度における財政力指数が町村の単純平均以下の市町村は県3／4、市町村1／4	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限1500万円)		※2/3	※1/3		-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
9	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた先進的な取組を行うソフト事業（ソフト事業に伴う一定規模のハード事業も可）	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限2000万円)		2/3	1/3		-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
10	県重点政策連動事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村の地域づくりに加え、県の主要な計画等の推進に資する事業 ※前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限5000万円)		※1/2	※1/2		-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
11	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 災害、事件、事故など不測の事態に基づく事業	1,500,000 (ふるさと創造資金全体)		1/2等	1/2等		-	地域政策課 048-830-2773	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
12	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	市町村への権限移譲を推進するため、権限移譲に取り組む市町村に対し交付金を交付する。 1 人材育成等支援交付金 移譲事務に従事する職員の研修経費等の準備に要する経費を交付する。（新規移譲事務数×2万円） 2 特別支援事務交付金 市町村が特色ある行政運営を実施するため、パッケージ方式による特別支援事務又はその他の特別支援事務を受け入れようとする場合、その準備に要する経費を交付する。（10万円～100万円） 3 権限移譲推進モデル事業交付金 移譲事務を活用して市町村の意欲を高めるモデル事業の実施に要する経費を交付する。（上限200万円）	3,000万円 (補助上限額は事業により異なる)		10/10			-	地域政策課 048-830-2791	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
13	彩の市町村愛着連携事業	東京23区と県内の市町村、又は県内の農山村部と都市部の市町村が連携して継続的な交流を行うきっかけを作るための取組に対して補助を行う。	5,400 (上限90万円)		9/10	1/10		-	地域政策課 048-830-2771	-
14	シンポジウム助成事業	地方公共団体が企画する地域住民等広く一般の者が参加できるシンポジウムに対し助成する。	(上限300万円)				10/10	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.iichi-sogo.jp/ecoactivity/02-2
15	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	1 地域資源活用助成事業 地域の自然・歴史・産業等の地域資源を発見し、積極的な活用を図る目的で市町村等が実施するソフト事業に対して助成する。 2 広域連携推進助成事業 複数の市町村が共同して、または広域行政圏が主体となって行う地域連携や交流を目的としたソフト事業に対して助成する。 3 活力ある商店街づくり助成事業 地域の特性を活かした商店街の魅力や集客力の向上に資する設備等の整備に関する事業に対して助成する。	(上限1・2:200万円、 3:1,000万円)				10/10	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.iichi-sogo.jp/lottery/community
16	スポーツ拠点づくり推進事業	小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続して開催する市町村が負担する大会経費に対して助成する。 (新規の募集は受け付けていない)	(上限400万円(10年間を限度。初期費用を含む場合は800万円))				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/sports/
17	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効利活用促進のための効果的・効率的な①利用システムの整備または②特色あるソフト事業に対して助成する。	(上限①+②300万円 上限②にのみ100万円)				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/facilities/

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
18	地域イベント助成事業	コミュニティが主体で実施する、創意工夫に富み、地域活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成する。	(上限100万円)				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/event/
19	地方創生アドバイザー事業	市町村等が地域づくりに関して助言を行う専門家を招聘するために要する謝金・交通費・宿泊費などの経費に対して助成する。	(上限20万円)				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/chihousousei/
20	移住・定住・交流推進支援事業	都市住民等の移住・定住・交流の推進や住民同士の交流を推進することにより地域を活性化する事業に対して助成する。	(上限200万円)				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/emigration/
21	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	市町村または地域団体等が自主的・主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開に向けた事業に対して助成する。 1 地方創生伴走型応援事業 センター役職員の助言を受けて、地方創生及び地域づくりの推進に貢献できる人材を育成するための実行計画を策定するとともに、センターが承認した人材育成事業を実施する事業に対して助成する。 2 地域経済循環分析事業 センター役職員の助言を受けて地域経済の循環構造に係る分析を行うとともに、その結果に基づき地域経済の活性化に向けた施策の方向性案を検討する事業 3 一般事業 地方創生に向けた地域ぐるみに取り組む事業	(上限 1・3：200万円、 2：150万円)				10/10	一般財団法人地域活性化センター	地域政策課 048-830-2768	https://www.icrd.jp/support/subsidy/support/
22	ふるさとものづくり支援事業	1 助成事業 企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対し補助金を交付する。 2 A～Cタイプ 新商品開発に取り組む企業等に対して市町村が必要な経費の補助を行うとき、経費の規模に応じて補助金を交付する。 3 Dタイプ これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開拓等を実施しようとする事業について、補助金を交付する。	(上限 A：1,000万円、 B：500万円、C：100万円、 D：200万円)			1/3等	2/3等	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域政策課 048-830-2768	https://www.furusato-zaidan.or.jp/monodukuri/
23	地域再生マネージャー事業	1 外部専門家活用助成 地域再生に取り組む市区町村が、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部人材を活用する場合に助成する。 2 外部専門家派遣 地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、ふるさと財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部人材を派遣する。	(上限 1：700万円、 2：派遣費用を全額ふるさと財団が負担)			1/3等	2/3等	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域政策課 048-830-2768	https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/
24	まちなか再生支援事業（補助金）	まちなか再生に取り組む市区町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成する。	(上限700万円)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域政策課 048-830-2768	https://www.furusato-zaidan.or.jp/machinakasaisei/
25	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメント手法の構築に取り組む市町村と、ふるさと財団が設置する公民連携調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信する。当該市町村に対し、民間事業者又は大学に業をの委託する費用の一部を助成する。	(上限700万円)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域政策課 048-830-2768	https://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/management/
26	市町村アセットマネジメント推進補助金	個別施設のアセットマネジメントの実践を通じ、市町村の共通課題の解決に資する先導的な取組に対し補助を行う。	2,000 (上限100万円)		1/2	1/2		-	市町村課 048-830-2685	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
27	水源地域森林保全等交付金	〔目的〕 県内各ダムの存する水源地域市町村に対して、水資源の安定確保と災害の未然防止を図るため、それに要する経費の一部を交付する。 〔対象事業〕 水源の森モデル林の造成に関する事業、市町村有林の管理に関する事業、ダム流域の管理に関する事業 〔対象経費〕 水源の森整備計画作成に要する経費、森林火災保険への加入に要する経費、森林組合への委託に要する経費、森林作業員の報酬に要する経費等 〔支援金額（率）〕 補助限度額500千円、650千円、1,350千円 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	3,000		10/10			-	土地水政策課 048-830-2189	-
28	水源地域重点公有化助成事業補助金	〔目的〕 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売買を食い止めるため、市町による公有化を支援し、県民共有の財産である水源を保全する。 〔対象事業〕 埼玉県水源地域保全条例による届出等によって当該土地の所在市町が水源が損なわれるような土地売買の恐れがあると認め、公有化を決定したもの。 〔対象経費〕 土地代、立木代、測量費、不動産鑑定費、事務費及び管理費 〔支援金額（率）〕 補助率 10／10 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	100,000		10/10			-	土地水政策課 048-830-2189	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/damu-suigentiiki.html
29	雨水等活用施設設置費助成事業補助金	〔目的〕 雨水や再生水を活用する施設の設置を促進し、水資源を有効利用するとともに、災害時における緊急用水として活用する仕組みを普及する。 〔対象事業〕 市町村が既存の公共施設に雨水等活用施設を設置する事業 〔対象経費〕 雨水等活用施設（集水、貯留、処理、給水施設等）の設置に要する経費 〔支援金額（率）〕 補助率 1／2（上限：5,000千円） 〔対象団体〕 市町村	10,000		1/2	1/2		-	土地水政策課 048-830-2189	-
30	地籍調査費補助金	〔目的〕 地籍の明確化を図るため、地籍調査事業（一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積の測量）を行う市町村に対し、事業に要する経費を補助する。 〔対象事業〕 国土調査法に基づき実施する地籍調査事業 〔対象団体〕 川越市、熊谷市、秩父市、飯能市、東松山市、狭山市、深谷市、越谷市、久喜市、日高市、小川町、ときがわ町、小鹿野町、東秩父村、神川町	183,959	1/2	1/4	1/4		国土交通省	土地水政策課 048-830-2186	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/904-20091214-1.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
31	地籍調査準備支援事業補助金	〔目的〕 地籍調査を促進するため、未実施市町が準備に要する費用を県が支援する。 〔対象経費〕 予定地区の準備経費、県との打ち合わせや国との調整等に要する経費 〔対象団体〕 地籍調査事業を実施していない市町	900	国	県	市町村	その他	—	土地水政策課 048-830-2186	
					1/2	1/2				
32	みんなに親しまれる駅づくり 事業補助金（ふるさと創造資金）	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるよう、駅のバリアフリー化を進める市町村に対し、補助金による支援を行うものである。 【対象事業】 エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（1施設当たり2，000万円が上限）	119,300 （上限1施設2,000万円）	国	県	市町村	その他	国土交通省	交通政策課 048-830-2227	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/station-improvement/ekidukuri.html
				1/3等	1/6等	1/6等	1/3等			
33	点状ブロック整備促進事業	駅ホームからの転落事故等を防止するため、利用者の多い駅等について、内方線付き点状ブロックの整備費を補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内	29,600	国	県	市町村	その他	国土交通省	交通政策課 048-830-2228	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/tenrakuboushi/index.html
				1/3	1/6	1/6	1/3			
34	埼玉県生活維持路線確保対策 費補助金	乗合バスの規制緩和後、生活交通として県民の日常生活を支えるバス路線の維持、確保を図るため、市町村が民営路線バス事業に対して行う補助事業及び廃止代替バスとして市町村が自ら行うバス輸送事業に対し、市町村が補助・負担する運行費の赤字分について補助する。 【補助負担額】 市町村が補助・負担する運行費の赤字分の1／2以内	84,991	国	県	市町村	その他	—	交通政策課 048-830-2232	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/seikatukotu-torikumi/902-20091215-426.html
					1/2	1/2				
35	ホームドア設置促進事業	駅ホームからの転落事故等を防止するため、各鉄道事業者の計画的なホームドアの設置について、費用の一部を負担する市町村に対して補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（ホームドア1列当たり3，000万円が上限）	206,438 （上限1列3,000万円）	国	県	市町村	その他	国土交通省	交通政策課 048-830-2228	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/tenrakuboushi/index.html
				1/3	1/6	1/6	1/3			
36	地域公共交通インバウンド利用促進事業	地元市町村や交通事業者等で構成する地域の協議会の合意に基づき行う訪日外国人が利用しやすい地域公共交通の整備費用を補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内	7,500	国	県	市町村	その他	—	交通政策課 048-830-2227	—
					1/2	1/2				
37	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	つくばエクスプレスの建設を推進するため、八潮市、三郷市が首都圏新都市鉄道㈱に対して行った無利子貸付に係る起債利子償還金について予算の範囲内において補助を行い、両市の財政負担の軽減を図る。 【補助負担額】 起債利子償還額の2／10以内	953	国	県	市町村	その他	—	交通政策課 048-830-2238	—
					10/10					
38	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	次の①～④の県政の重要課題に取り組む事業に対して助成を行う（上限20万円、補助率1／2以内）。なお、共助社会づくり事業については優先的に助成を行う（上限30万円、補助率10／10）。助成対象団体は、市町村コミュニティ協議会とする。 ①安心・安全の地域づくり活動の推進 （防犯・防災・交通安全・高齢者支援・子供の安全確保等） ②青少年の体験活動・子育て支援活動の推進 ③みどりと川の再生活動の推進 ④地域を豊かにする活動の推進	3,584千円 【協議会予算746千円】 （上限20万円、共助社会づくり事業については上限30万円）	国	県	市町村	その他	—	共助社会づくり課 048-830-2819	—
						1/2等	1/2等			

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
39	コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業)	一般財団法人自治総合センターがコミュニティの健全な発展及び宝くじの普及広報を目的として、宝くじ受託事業収入を財源にコミュニティ活動に必要な①設備等②施設や備品の整備等に助成金を交付する事業。	(上限:①2,500千円、 ②15,000千円)				①10/10 ②3/5	一般財団法人自治総合センター	共助社会づくり課 048-830-2819	-
40	アクティブシニアの社会参加支援事業	元気な高齢者が自分の希望に合わせ、就労や地域活動など様々な分野で活動できる社会の構築のため、シニアの「地域デビュー」を後押しする取組や体制づくりを積極的に行うモデル市町村に対し、補助するもの。	51,000千円 (上限300万円)			10/10		-	共助社会づくり課 048-830-2815	-
41	地方改善事業費補助金(隣保館運営事業等県費補助金)	人権課題の解決のために実施されている隣保事業に対して補助し、地域社会全体の福祉の向上及び人権意識の向上を図る。 〔対象経費〕 隣保館が行う生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業の実施に要する経費(運営費、周辺地域巡回事業、社会調査及び研究事業の充実、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業)及び広域隣保事業に要する経費。	35,015			2/4	1/4 1/4	厚生労働省	人権推進課 048-830-2258	-
42	埼玉県消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の維持・充実(消費生活センター等の整備、消費生活相談員の確保・増員や処遇改善等)、消費者問題解決力の強化(地域の見守りネットワークの推進、地域のリーダー育成、消費者教育・啓発の推進等)などに必要な経費を補助する。	①消費者行政活性化補助事業費 110,000 ②消費者行政教化補助事業費 10,000			①10/10 ②1/2	②1/2	消費者庁	消費生活課 048-830-2941	-
43	市町村交通事故防止特別対策事業費補助金	交通死亡事故が多発している市町村を「交通事故防止特別対策地域」に指定し、交通事故防止のための緊急対策を3か月間行い、県・教育委員会・警察本部が当該市町村を支援して総合的な交通安全対策を実施する。	1,800 (限度額:市500千円、 町村200千円)			1/2	1/2	—	防犯・交通安全課 048-830-2955	-
44	防犯環境整備推進補助金	市町村が実施する防犯事業の経費の一部補助により、防犯環境の整備を図る。 ・自転車盗被害を中心とする犯罪抑止への重点対策(防犯カメラ、その他犯罪抑止対策に係る経費) ・犯罪抑止・不審者対策用防犯カメラの整備 ・自主防犯活動へのパトロール用品等支援 ・パトロールアドバイザー ・児童等に配布する防犯ブザー	27,000 (200万円)			1/2 ～ 2/3 等	1/2 ～ 1/3 等	—	防犯・交通安全課 048-830-2945	-
45	コミュニティ助成事業 (自主防災組織育成助成事業)	【目的】地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 【内容】一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備の購入費を助成する。 【対象経費】防災資機材整備費 【補助額】事業実施主体となる1団体 300千円～2,000千円 【助成対象団体】市町村、広域連合、一部事務組合及び地方自治法の規定に基づき設置された協議会 【事業実施主体】市町村又は市町村が認める自主防災組織	(1団体300千円～ 2,000千円)				10/10	一般財団法人自治総合センター	危機管理課 048-830-8141	http://www.iichi-sogo.jp/lottery/community
46	自主防災組織資機材整備支援事業	【目的】自主防災組織の組織率向上及び活動の活性化を図る。 【内容】市町村が実施する自主防災組織(新規設立に限る。)の資機材整備を支援する。	9,000 (1団体100千円)			1/2	1/2	-	危機管理課 048-830-8141	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負 担 割 合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
47	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、 ①災害による全壊等世帯に対して生活再建支援金の支給、 ②特別な理由により民間賃貸住宅に入居された全壊世帯に対する家賃給付金の支給、 ③被災市町村へ住家の被害認定職員等の応援派遣 ※①、②の支援金は県から被災者に直接支給	105,600	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8181	-
					2/3	1/3				
48	埼玉県消防広域化検討組織設立・運営支援事業費補助金	消防広域化の検討が円滑に進むよう、広域化を検討する協議組織の設立や運営等に関する経費の一部を補助する。	1,000 (500)	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8171	-
					1/3	2/3				
49	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体の消防防災施設の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(施設ごとに上限額を設定) 【1,320,000】	国	県	市町村	その他	消防庁	消防防災課 048-830-8171	-
				1/2 1/3		1/2 2/3				
50	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊の設備の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(設備ごとに上限額を設定) 【約4,900,000】	国	県	市町村	その他	消防庁	消防防災課 048-830-8171	-
				1/2		1/2				
51	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	① 消防団育成助成事業 地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備等(建築物、消耗品は除く)の整備に関する事業に対して助成する。 ② 女性防火クラブ育成助成事業 女性防火クラブなど主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防火思想の高揚等に必要な資器材等の整備に関する事業に対して助成する。 ③ 幼年消防クラブ育成助成事業 幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要な資器材等の整備に関する事業に対して助成する。 ④ 女性消防隊育成助成事業 女性消防隊が初期消火活動を行うために必要となるD-1級軽可搬消防ポンプ等及び予防活動、応急救護普及活動に必要な資機材の整備に関する事業に対して助成する。 ⑤ 少年消防クラブ育成助成事業 将来の地域防災を担う人材の育成に資するため、少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資機材の整備に関する事業に対して助成する。 【対象①：消防団を有する市(区)町村、広域連合及び一部事務組合、②～③：市(区)町村、広域連合及び一部事務組合、④：女性消防隊を有する市(区)町村、広域連合及び一部事務組合、⑤：少年消防クラブを有する市(区)町村、広域連合及び一部事務組合】	(①：50万円から100万円まで。②：100万円まで。ただし、防火防災訓練用資器材の整備については、60万円まで。③：40万円まで。④：100万円まで。⑤：100万円まで。)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	消防防災課 048-830-8151	http://www.iichi-sogo.jp/lottery/comunitv
							10/10			
52	小規模太陽光発電設備普及補助金	小規模太陽光発電設備普及実証事業 平成30年度に県が指定する「モデル市町村」が、2kW未満の小規模太陽光発電設備設置の可能性及び有用性を県と協力して検証する取組に対して助成する。 (モデル市町村) 3市町村(所沢市、草加市、富士見市) (実施手法) モデル市町村は、小規模太陽光を設置する住民に対し、県補助(2万円)を上乗せして補助金交付する。	2,133	国	県	市町村	その他	-	エネルギー環境課 048-830-3170	-
53	浄化槽整備事業補助金	生活排水による公共用水域の汚濁防止を目的として、浄化槽設置者に対し補助をする市町村及び浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村等に対し、転換に要する経費等を補助する。	510,750 (500) 【国 8,421,000】	国	県	市町村	その他	環境省	水環境課 048-830-3083	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0505/iyoukasoutenkan/hoiokinuketukeioukyou.html
				本体1/3 1/2	本体配処 1/2	本体管分 1/3 1/6				
54	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備事業等を実施する市町村等に対し交付金を交付する。 (※国の負担割合は、実施する事業により1/3又は1/2となる)	-	国	県	市町村	その他	環境省	資源循環推進課 048-830-3110	-
				1/3 (1/2)		2/3 (1/2)				
55	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	災害その他の事由により被害を受けた市町村等が行う災害廃棄物処理事業に対し補助金を交付する。	-	国	県	市町村	その他	環境省	資源循環推進課 048-830-3110	-
				1/2		1/2				
56	みどりの街なみ創出事業費 (身近なみどり市町村支援事業)	市町村等が実施するみどりの創出・再生の取組に対して補助金を交付する。(さいたま市を除く。)	59,000 (上限：1,000万円)	国	県	市町村	その他	-	みどり自然課 048-830-3149	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midorisaisei-top/shichoson-midori.html
					1/2	1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
57	みどりの街なみ創出事業費 (身近なみどり駐車場緑化事業)	市町村等が実施する駐車場緑化の取組に対して補助金を交付する。	81, 700 (上限：1, 000万円)		1/2 ～ 10/10	0～1/2		-	みどり自然課 048-830-3149	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midorisaisei-top/tyushaivoivo.html
58	みどりいっぱい の園庭・校庭促進事業費 (みどりいっぱい の園庭・校庭促進事業)	芝生化を行う幼稚園・保育所・学校等に対して補助金を交付する。	133, 800 (上限：園庭150万円、 校庭1, 500万円)		1/2 ～ 10/10	0～1/2		-	みどり自然課 048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/index.html
59	みどりいっぱい の園庭・校庭促進事業費 (みどりいっぱい の園庭・校庭維持管理補助事業)	みどりいっぱいの園庭・校庭促進事業費補助金により芝生化を行った幼稚園・保育所・学校等に対して芝生を維持管理するための補助金を交付する。	24, 995 (上限：園庭12万円、 校庭80万円)		10/10			-	みどり自然課 048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/index.html
60	わが街みどり創出大作戦事業費 (駅前緑化市町村支援事業)	市町が実施する駅前緑化の取組に対して補助金を交付する。	13, 788 (上限1, 000万円)		10/10			-	みどり自然課 048-830-3150	-
61	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、活動に要する経費等を市町村に補助する。	543, 319		10/10			-	社会福祉課 048-830-3221	-
62	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者の内、介護保険制度の適用を受けることになった者等の利用料を免除する市町村に対して補助を行う。	928	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	高齢者福祉課 048-830-3254	-
63	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担の減額を行った場合に、その減額分の約半分を助成する市町村に対して補助する。	7, 084	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	高齢者福祉課 048-830-3254	-
64	定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費	新たに定期巡回・随時対応サービスを開始する事業者に対して、市町村を通じて、一定の利用者を確保するまでの間、(最長1年間)に限り、運営費の一部を補助する。	7, 627		10/10			-	地域包括ケア課 048-830-3256	-
65	埼玉県権利擁護人材育成事業	地域において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村等に対して補助金の交付を行う。	25, 025	2/3	1/3			厚生労働省	地域包括ケア課 048-830-3251	-
66	重度障害者居宅改善整備費補助金	重度の身体障害者が障害に応じて住宅改造を行う場合に助成を行う市町村(さいたま市を除く。)に対し、補助金を交付することにより、身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進を図る。(補助基準額：3 6万円)	3, 554		1/3 (生活保護世帯1/2)	1/3 (生活保護世帯1/2)		-	障害者福祉推進課 048-830-3310	-
67	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	在宅の重度心身障害者に手当を支給する市町村に対して補助することによって、在宅重度心身障害者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進を図る。(補助基準額：月額5, 0 0 0円)	1, 685, 040		1/2	1/2		-	障害者福祉推進課 048-830-3310	-
68	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発達を支援するため、補聴器購入費用等の助成を行う市町村(さいたま市を除く。)に対して事業費の一部を補助する。	3, 524		1/3	1/3		-	障害者福祉推進課 048-830-3315	-
69	地域活動支援センター(サービス向上型)事業	法定外施設(心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所)から移行し、職員の加配や設備を設置するなど県の定める基準を満たす地域活動支援センターが、移行前と同等のサービス提供を確保するため、運営費助成を行う市町村に対し、助成に要する経費の一部を補助する。	117, 445		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3314	-
70	共同生活援助事業費補助金	市町村がグループホームの運営費として生活ホーム補助基準額を支弁した場合、国庫補助基準額との差額を補助する。また、グループホームの運営の安定化を図るため、入院時支援加算の県単独補助を行う。	21, 307		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3314	-
71	生活ホーム事業	身体障害者や知的障害者の共同生活の場である「生活ホーム事業」を実施する市町村に対して補助金を交付する。	28, 404		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3314	-
72	障害者暮らし体験事業	施設や親元で暮らす障害者がグループホームを利用する際に、一定期間ホームでの暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助金を交付する。	254		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3314	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
73	障害者地域生活サポート事業	在宅障害者の社会活動等を支援するため、障害者のニーズやそれぞれの地域特性等に応じた福祉サービスを実施する市町村に対して補助を行うことにより、市町村における在宅福祉サービスを充実し、もって障害者の自立を推進する。	96,200		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3317	-
74	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業 (①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費)	医療的ケアを必要とする重症心身障害児等を在宅で介護する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、対象児をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設等を支援する。 ①ショートステイ促進事業 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児等をショートステイで受け入れた医療機関及び医療型短期入所施設に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。 ②デイサービス促進事業 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児等をデイサービスで受け入れた訪問看護ステーション等に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。	30,300		1/2	1/2		-	障害者支援課 048-830-3317	-
75	重度障害者に係る市町村特別支援事業	訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く、訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対し、市町村の人口規模などに応じ、県が一定の財政支援を行う。(国庫基準額を超えた市町村の実績額の3/4)	210,000	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	障害者支援課 048-830-3319	-
76	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金	市町村が実施(委託又は補助を含む)する地域子育て支援拠点のうち、国庫補助要件を満たす事業について、事業に必要な経費を助成する。	1,089,295	1/3	1/3	1/3		内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
77	埼玉県ファミリー・サポート・センター事業費補助金	市町村が実施(委託又は補助を含む)するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費を助成する。	104,215	1/3	1/3	1/3		内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
78	埼玉県利用者支援事業補助金	市町村が実施する利用者支援事業の運営費を助成する。(基本型・特定型に限る)	76,516	1/3	1/3	1/3		内閣府	少子政策課 048-830-3322	
79	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金	親の就労など昼間保護者のいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営(委託又は補助を含む)を行う市町村に対して、経費を助成する。また、必要な設備の整備、並びに障害児を受け入れるために必要な改修を行う市町村等に対し必要な経費を助成する。	4,578,758	1/3	1/3 1/3	1/3 2/3		内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
80	埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	障害児の健全な育成を図るため、特別支援学校に通学する児童で組織する特別支援学校放課後児童クラブの運営(委託又は補助を含む)を行う市町村に対して、経費を助成する。	4,982		1/3	2/3		-	少子政策課 048-830-3322	-
81	埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	親の就労など昼間保護者のいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの新設整備や既存施設の改修整備、必要な設備の整備、並びに障害児を受け入れるために必要な改修を行う市町村等に対し必要な経費を助成する。	184,277	1/3 2/9	1/3 2/9	1/3 2/9	1/3	内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
82	埼玉県母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等日常生活支援事業)	市町村で実施するひとり親家庭等日常生活支援事業(ひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し家事や育児の支援を行う)について、その事業費の一部を補助する。	264	1/2	1/4	1/4		厚生労働省 家庭福祉課	少子政策課 048-830-3337	-
83	埼玉県母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等生活向上事業)	市町村で実施するひとり親家庭等生活向上事業(ひとり親家庭の個々の状況に応じた継続的な相談支援や講座の実施、学習支援や集いの場の提供等を行う)について、その事業費の一部を補助する。	66,090	1/2	1/4	1/4		厚生労働省 家庭福祉課	少子政策課 048-830-3337	-
84	安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	私立の認可保育所等において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。(補助率:県1/2、市町村1/2)	1,261,820		1/2	1/2		-	少子政策課 048-830-3349	-
85	家庭保育室等運営事業費補助金	良質な認可外保育施設として市町村の指定を受けた家庭保育室(企業等が設置する企業内保育施設で従業員の児童に加えて地域の児童を受け入れる施設等を含む)に対し、0~2歳児の保育に必要な経費(運営費、長時間保育推進費、障害児保育推進費)を助成する。 (補助率:県1/2、市町村1/2)	34,593		1/2	1/2		-	少子政策課 048-830-3330	-
86	認可外保育施設運営支援事業費補助金(子どものための教育・保育給付費補助金、保育対策総合支援事業費補助金)	子ども・子育て支援新制度における認可保育所を目指す認可外保育施設(定員20人以上)に対し、運営に要する費用の一部を補助する。	13,867	1/2	1/4	1/4		内閣府 子ども・子育て本部 厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
87	保育所地域子育て支援事業費 (子ども・子育て支援交付金、被災者健康・生活支援総合交付金、保育対策総合支援事業費補助金)	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、病児保育事業、延長保育促進事業、一時預かり事業、保育料減免支援事業、実費徴収に伴う補足給付事業、多様な事業者の新規参入・能力活用事業及び医療的ケア児保育支援モデル事業に対し助成する。	1,162,337	1/3 10/10 1/2	1/3 1/4	1/3 1/4		内閣府 子ども・子育て本部 厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
88	保育所・幼稚園の親支援事業	平成28年度以降に新たに開設した民間保育所及び認定こども園に対して親支援事業を導入するための経費を助成する。(補助率:県10/10)	2,500	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
89	保育士研修等事業(保育施設等保育士資格取得支援事業)	保育士資格の取得のための受講料及び代替幼稚園教諭等に対する費用の一部を補助する。	6,712	国	県	市町村	その他			
90	保育士研修等事業(保育補助者雇上強化事業)	保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育補助事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の配置に必要な費用を補助する。	85,731	1/2 一部 3/4	1/2 一部 1/4			厚生労働省 保育課 文部科学省 幼児教育課	少子政策課 048-830-3349	-
91	多子世帯保育料軽減事業	保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育補助事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の配置に必要な費用を補助する。	85,731	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3349	-
92	保育対策緊急整備事業(保育所等緊急整備事業)	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。 ※ 市町村負担をせず、県分のみで事業実施も可。 補助率 1/2 (市町村負担は必須ではない)	899,764	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
93	保育対策緊急整備事業(賃貸物件による保育所整備事業)	認可保育所を整備する場合に施設整備費を補助する。(対象か所数3か所)	200,000	1/2 2/3		1/4 1/12	1/4			
94	保育対策緊急整備事業(賃貸物件による保育所整備事業)	賃貸物件により、新たに保育所等を設置する場合に改修費及び賃借料等を補助する。(対象か所数36か所)	667,393	国	県	市町村	その他	厚生労働省 子育て支援課	少子政策課 048-830-3328	-
95	保育対策緊急整備事業(認定こども園整備事業)	認定こども園を整備する場合に施設整備費を補助する。また幼稚園型認定こども園における防犯対策(防犯カメラ、門、フェンス等)に要する費用の一部を補助する。(対象か所数41か所)	1,466,044	1/2 2/3		1/4 1/12	1/4	厚生労働省 子育て支援課 文部科学省 幼児教育課	少子政策課 048-830-3328	-
96	待機児童対策とことん活用事業費(幼稚園保育室促進事業)	幼稚園を11時間以上に渡り開所し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに保育を必要とする子供を預かる場合に、運営費を助成する。(対象か所数13か所)	30,525	国	県	市町村	その他	内閣府 政策統括官	少子政策課 048-830-3328	-
97	保育士宿舍借上補助事業	保育所等が保育士の宿舍として、賃貸住宅を借り上げた場合にその借上費用を補助する「保育士宿舍借り上げ支援事業」を実施する市町村と事業者の負担額を助成する。(既設園は1施設1人のみ補助)	109,347	1/2 1/2	1/4 1/8	1/8 3/16	1/8 3/16	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3349	-
98	多子世帯応援クーポン事業	市町村が第3子以降を対象に上乘せして実施する商品券、祝い金、バウチャー等の給付事業に対して助成する。	80,000	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3349	https://3kyu-kobaton.com/
98	保育士研修等事業(保育体制強化事業)	地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。	40,718	1/2	1/4	1/4				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
99	少子化対策推進事業	地域少子化対策重点推進交付金 1 優良事例の横展開支援事業 地方自治体が行う少子化対策事業について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開を支援 ○交付対象 ①結婚に対する取組 マッチングシステムの構築、ボランティアの育成・交流等 ②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり、機運の醸成の取組 結婚応援パスポート、配偶者の出産直後の男性の休暇取得の促進、ライフデザインセミナー。乳幼児とのふれあい体験等 2 結婚新生活支援事業費補助金 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し住宅費、引越費用等を支援する取組に対して助成 ○対象世帯：夫婦ともに34歳以下かつ世帯所得340万円未満の新規婚姻世帯	50,000 (1政令・中核15,000 その他7,500) (2地域の実情に応じて上 限額30万円の範囲内で補 助額を設定可能)	国	県	市町村	その他	内閣府	少子政策課 048-830-3343	-
				1/2		1/2				
100	埼玉がいいね!保育士就職応援事業（保育士試験による資格取得支援事業）	保育士試験合格後、県内保育所へ就職した場合、保育士試験の通信講座費用を補助する。	3,200	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3349	-
				1/2	1/2					
101	保育利用支援事業（希望時期入園制度）	保育所等への入園を優先させるために育児休業を早く切り上げざるを得ない現状に鑑み、育児休業を切り上げることなく家庭で子育てできる環境を整備することを目的として、保護者が希望する時期に入園させることができる仕組みを導入する市町村を助成する。 ※待機児童加速化プラン参加市町村は右記の補助率 参加していない市町村は県1/2、市町村1/2	36,664	国	県	市町村	その他	厚生労働省	少子政策課 048-830-3269	-
				1/2	1/4	1/4				
102	要保護児童対策地域協議会支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の体制強化に要する費用の一部を補助する。	8,184	国	県	市町村	その他	厚生労働省	こども安全課 048-830-3335	-
				1/3	1/3	1/3				
103	子育て短期支援事業	市町村が緊急一時的に児童養護施設等において児童等を保護する事業に対して、経費の一部を補助する。	2,372	国	県	市町村	その他	厚生労働省	こども安全課 048-830-3331	-
				1/3	1/3	1/3				
104	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、重度心身障害者の福祉の増進を図るため、対象となる重度心身障害者に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1/2（財政力指数1を超える市町村は5/12、1.1以上の市町村は1/3、政令市は1/5）を補助する。 ※ 重度心身障害者：①身体障害者手帳1～3級所持者 ②療育手帳ⅡA、A、B所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者（精神病床への入院費用は助成しない） ④後期高齢者医療制度の障害認定者 ＊65歳以上で新たに障害者手帳を取得した場合は対象外	6,432,544	国	県	市町村	その他	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/ivvudo.html
					1/2 5/12 1/3 1/5	1/2 7/12 2/3 4/5				
105	乳幼児医療費支給事業補助金	保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、対象となる就学前の乳幼児に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1/2（財政力指数1を超える市町村は5/12、1.1以上の市町村は1/3、政令市は補助対象外）を補助する。	2,819,194	国	県	市町村	その他	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/nyuii.html
					1/2 5/12 1/3	1/2 7/12 2/3				
106	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等（母子・父子家庭、両親のいない児童及びその養育者）に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1/2（財政力指数1を超える市町村は5/12、1.1以上の市町村は1/3、政令市は1/5）を補助する。	1,027,209	国	県	市町村	その他	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/hitorioya.html
					1/2 5/12 1/3 1/5	1/2 7/12 2/3 4/5				
107	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	外国人救急患者に係る県内医療機関の未収金のうち、回収努力をしたにもかかわらず1年以上経過したものを負担又は補助した市町村に対して経費の一部を補助する。	2,380	国	県	市町村	その他	-	医療整備課 048-830-3559	-
					1/2	1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
108	周産期医療施設運営費補助金	市町村が運営する周産期母子医療センター及び新生児センターに対して経費の一部を補助する。	90, 956	国	県	市町村	その他	-	医療整備課 048-830-3538	-
				1/3		2/3				
109	県北地域の救急医療体制確保対策事業	児玉地区の市町が行う、児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取り組みに対して経費の一部を補助する。	4, 069	国	県	市町村	その他	-	医療整備課 048-830-3559	
					1/3	1/3	1/3			
110	開業医による救急医療支援事業	開業医による救急医療支援事業を実施する市町村に対して、事業費の一部を補助する。	8, 000	国	県	市町村	その他	-	医療人材課 048-601-4600	-
					10/10					
111	健康長寿埼玉モデル普及事業補助	「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対し、事業費を補助するとともに円滑な運営のための支援を行う。 ＜2年目＞3, 0 0 0千円 県1／2・市町村1／2 ＜3年目＞2, 0 0 0千円 県1／3・市町村2／3	30,000 (上限：2年目3,000千円、3年目2,000千円)	国	県	市町村	その他	-	健康長寿課 048-830-3578	-
					1/2 1/3	1/2 2/3				
112	日本スリーデーマーチ推進事業	武蔵野・比企丘陵を舞台に心と体の健康づくりに資する国際ウォーキング大会を推進する。	850	国	県	市町村	その他	-	健康長寿課 048-830-3585	-
				-	定 額	-	-			
113	健康長寿埼玉サポーター事業補助	県民が主体となって健康づくりを行う「健康長寿サポーター」の普及を図るため、市町村が行う健康長寿サポーターの養成に係る事業に補助する。（1市町村当たり上限15万円）	9, 450 (上限150千円)	国	県	市町村	その他	-	健康長寿課 048-830-3578	-
					10/10					
114	健康増進事業補助金	健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助	110, 358	国	県	市町村	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3582	-
				1/3	1/3	1/3				
115	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療費支給受給者のうち、日常生活を営む上で著しく支障のある者に対する日常生活用具給付事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。 補助率：市実施分＝国1／2 市1／2 町村実施分＝国1／2 県1／4 町村1／4	4, 636	国	県	市町村	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	-
				市 分 1/2 町村分 1/2	町村分 1/4	市 分 1/2 町村分 1/4				
116	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業費補助	乳児のいる全家庭を訪問し相談・情報提供を行う乳児家庭全戸訪問事業及び支援が必要な家庭を訪問し、育児・家事支援等を行う養育支援訪問事業を行う市町村に対し補助金を交付する。	141, 321	国	県	市町村	その他	内閣府	健康長寿課 048-830-3561	-
				1/3	1/3	1/3				
117	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期の母子を支援する妊娠・出産包括支援事業のうち、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	-	国	県	市町村	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	-
				1/2		1/2				
118	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	子育て世代包括支援センターを設置運営する市町村に対する助成。 運営支援事業1市町当たり上限8,696千円・開設準備経費1市町村当たり上限4,000千円	179, 830	国	県	市町村	その他	内閣府	健康長寿課 048-830-3561	-
				1/3	1/3	1/3				
119	産後うつケア推進事業	産後うつ病の予防・早期発見に取り組む市町村に対する助成。 基本事業1市町村当たり上限1,800千円・任意事業1市町村当たり上限300千円	10, 950	国	県	市町村	その他	-	健康長寿課 048-830-3561	-
					1/2	1/2				
120	産後健診推進事業	産後1カ月の時期に行う産後健診の費用を負担する市町村に対する助成。	22, 375	国	県	市町村	その他	-	健康長寿課 048-830-3561	-
					1/2	1/2				
121	産婦健康診査事業	産後ケア事業を実施する市町村に対し、出産後間もない時期における産婦健康診査2回分にかかる費用を助成。	-	国	県	市町村	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	-
				1/2		1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
122	早期不妊検査費助成事業	妻年齢4 3 歳未満の夫婦に対し、不妊検査費を助成。（夫婦1 組あたり上限2 万円）	57, 620		10/10			-	健康長寿課 048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/boshi/welcome_baby.html
123	早期不妊治療費助成事業	妻年齢3 5 歳未満の夫婦に対し、初回の特定不妊治療費に上乗せ助成を行う。（夫婦1 組あたり上限1 0 万円）	46, 850		1/2	1/2		-	健康長寿課 048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/boshi/welcome_baby.html
124	不育症検査費助成事業	妻年齢4 3 歳未満の夫婦に対し、不育症検査費を助成。（夫婦1 組あたり上限2 万円）	1, 040		10/10			-	健康長寿課 048-830-3561	-
125	自立支援医療（育成医療）	身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で確実な治療効果が期待できる者に対する医療給付。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。	73, 470	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/boshi/ikuseiiryo.html
126	未熟児養育医療	入院養育を要する未熟児に医療の給付を行う。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。	128, 975	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/boshi/youiku.html
127	骨髄移植ドナ-助成費補助	骨髄ドナ-登録を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者への助成を行う市町村に対し補助する。 （骨髄・末梢血幹細胞の提供のために要した日数のうち、7 日間を上限として1 日2 万円を助成する制度を実施した市町村に対して、その助成額の1／2 に当たる1 日1 万円を補助する。）	4, 829		1/2	1/2		-	疾病対策課 048 (830) 3599	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0705/zouki/donor.html
128	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	山間山添い地域で水道水源を確保するため、市町村が水道水源開発の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び水資源機構への年賦金に対して県費補助金を交付する。（補助率：1／3 ～1／2）	121, 824		1/3 ～1/2	2/3 ～1/2		-	生活衛生課 048-830-3615	-
129	生活基盤施設耐震化等補助	国民生活の基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、地方公共団体等が行う水道施設の耐震化の取り組みや老朽化対策、水道事業の広域化の取り組みに対し、補助金を交付する。	2, 510, 426 【 2, 510, 426 】	10/10				-	生活衛生課 048-830-3615	-
130	地域猫活動推進事業費補助金	野良猫対策として、動物愛護団体や自治会等と協力した「地域猫活動」事業を開始する市町村に対し、補助金（上限4 0 万円）を交付する。（原則、3 年間）	2, 140		10/10			-	生活衛生課 048-830-3612	-
131	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費補助金	飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）の不妊・去勢手術を行った住民に手術費用を助成する制度を導入する市町村に対し、補助金（上限4 0 万円）を交付する。（原則、3 年間）	3, 600		10/10			-	生活衛生課 048-830-3612	-
132	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制を確立するため、市町村が実施する献血者確保事業に要する経費を補助する。（人口規模による均等割：2 8 千円～6 4 千円）	2, 896		10/10			-	薬務課 048-830-3635	-
133	商店街等施設整備事業	商店街の来街促進及び個々の個店の売上増加に繋がる施設整備に対して補助を行う。	10, 000		1/3	1/3	1/3	-	商業・サービス産業支援課 048-830-3761	-
134	海外展示会出展補助金	県が指定した海外展示会（メタレックスベトナム）に出展する市町村に対して、ブース費用の一部を補助する。 【対象】 県内全市町村（さいたま市は除く）	1, 000 （1 ブース上限20万円）		10/10				企業立地課 048-830-3779	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
135	商工団体・市町村等と連携した展示会・商談会支援	海外展示会出展支援等を行う商工団体・市町村に対して、経費の一部を補助する。 支援を行う商工団体・市町村に対して県産業振興公社職員がサポートを行う。 【対象】 県内全市町村（さいたま市は除く）	(1 団体上限100万円) [4, 000]	国	県	市町村	その他	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	企業立地課 048-830-3779	－
					10/10					
136	農業委員会等補助事業	優良農地を確保し、農地を有効利用するため、農業委員会等による適正な管理を推進する。 ①農業委員会交付金 ア 農業委員会交付金 農業委員会法第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付 イ 農地利用最適化交付金 農業委員会法第8条第1項の規定により任命された農業委員をもって組織された（新制度に移行した）農業委員会の行う、農地の最適化活動に係る農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する手当の財源に対し交付 ②農業委員会費補助金 農地法に基づく事務の適性実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し補助 ③県農業委員会ネットワーク機構費補助金 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費や広域的な農地利用調整活動への支援に要する経費に対し補助 【対象：①ア 農業委員会を設置していない戸田市を除く62市町村 イ 新制度に移行した農業委員会を設置する62市町村 ②機構集積支援事業を実施する63市町村 ③県農業委員会ネットワーク機構・・・（一社）埼玉県農業会議】	553, 584 【16, 001, 000】	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業政策課 (048-830-4022)	－
				① 定 額 ② 10/10 ③ 定 額等	③ 定 額					
137	中山間地域等支援事業	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して平地との生産コストの差を補助する。	23, 315	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4093	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0902/nousanson/tyokubarai.html
				1/2 1/3	1/4 1/3	1/4 1/3				
138	食料産業・6次産業化交付金	国の食料産業・6次産業化交付金実施要綱に基づく次の事業を実施する市町村等に対し、事業に要する経費を助成する。 ①加工・直売の支援体制整備事業（6次産業化等に関する戦略策定、6次産業化に取り組む人材育成） ②加工・直売の推進支援事業（加工適性のある作物導入、新商品開発・販路開拓の実施等）	10, 931	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4095	－
				① 定 額 ② 1/2		② 1/2				
139	農地活用促進事業	地域の中心となる農業経営体に農地集積を進めるための活動費を補助する。	193, 326	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4120	－
				10/10 1/2		1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
140	経営体育成条件整備事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等を支援する市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	128,824	国 3/10	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4033	-
141	埼玉県農業経営基盤強化資金 利子助成補助金	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対して市町村が利子助成事業を行う場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	1,105	国	県 1/2	市町村	その他 1/2	-	農業支援課 048-830-4088	-
142	農作物災害緊急対策事業	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合、市町村長が「特別災害」で被害を被った農業者に対して「知事が定める助成措置」を講じる場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	6,160	国	県 1/2	市町村	その他 1/2	-	農業支援課 048-830-4050	-
143	農業災害資金利子補給補助金	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合で、市町村が、農協等との契約により、当該農協等が貸し付けた農業災害資金につき利子補給を行う場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	720	国	県 1/2	市町村	その他 1/2	-	農業支援課 048-830-4088	-
144	鳥獣被害防止総合対策交付金 (有害動植物防除等体制整備促進事業)	①鳥獣被害防止総合支援事業 ア 市町村等が作成する被害防止計画に基づき、有害捕獲、被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組に要する経費を助成する。 イ 侵入防止柵や処理加工施設等の整備に係る経費を助成する。 ②鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 市町村等が作成する被害防止計画等に基づき、有害捕獲に係る活動経費を助成する。 【対象①～②：市町村協議会等】	6,511 (定額 ①のAのうち新規の事業実施主体：200万円 上限、鳥獣被害対策実施隊が行うもの：100～300万円 上限、②7,000円/頭等)	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業支援課 048-830-4047	-
145	新規就農総合支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に営農開始資金を交付する市町村に対し要する経費を助成する。また、市町村の営農開始資金交付体制の整備に要する経費を助成する。	210,981	国 定額	県	市町村	その他	農林水産省	農業支援課 048-830-4051	-
146	水田農業推進事業	地域農業再生協議会及び市町村に対し、米の需給調整と水田を効果的に活用するための「地域水田フル活用ビジョン」の作成経費について助成する。	2,095	国	県 定 額	市町村	その他	-	生産振興課 048-830-4036	-
147	美しい森づくり事業費補助金 (森林整備促進事業費補助金)	国庫補助事業の採択基準に満たない、植栽から保育にいたる一貫した森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。	439	国	県 3/10	市町村	その他 7/10	-	森づくり課 048-830-4321	-
148	山村生活安全対策事業費補助金	山地災害の防止等を図るため、市町村が行う小規模な治山工事に補助する。(事業費100万円以上)	5,626	国	県 1/2	市町村	その他 1/2	-	森づくり課 048-830-4316	-
149	県単独森林管理道改良事業	国庫補助事業の採択基準に満たない箇所において改良・舗装工事等を行い、森林管理道の機能維持・向上を図るとともに、安心・安全な車両通行の確保に資するために必要な費用の一部を補助する。	9,979	国	県 3/10	市町村	その他 7/10	-	森づくり課 048-830-4314	-
150	森林管理道開設事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	45,760 【44,000】	国	県 0.2 /10	市町村	その他 4.8 /10	林野庁	森づくり課 048-830-4314	-
151	森林管理道改良事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	20,336 【19,800】	国 3/10 1/2	県 0.1/10	市町村	その他 6.9/10 4.9/10	林野庁	森づくり課 048-830-4314	-
152	里山・平地林再生事業	里山・平地林の再生整備を推進するため、里山・平地林再生事業を行う市町村に対し要する経費を補助する。 (補助率：定額 上限単価の設定あり)	193,715	国	県 定 額	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4301	-
153	森をまもる活動支援事業	森林経営計画策定に必要な森林情報収集活動と、森林施業集約化に必要な現地調査に対する支援	5,356	国	県 1/4	市町村	その他 1/4	林野庁	森づくり課 048-830-4312	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0905/ki-kaku/shinrinseibitiki-katudosienkoufukin.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
154	森林計画推進事業（市町村森林所有者情報整備事業）	市町村が導入する森林情報システム等に対する支援	-	1/2		1/2		林野庁	森づくり課 048-830-4312	-
155	林業・木材産業構造改革事業	木造公共施設等整備 地域材の利用拡大を目的とした木造公共施設施設等の整備に対して助成する。	44, 462	* 15%		* 85%		林野庁	森づくり課 048-830-4318 * 補助率は複数 あります。お問 い合わせくださ い。	-
156	水源地域の森づくり事業	針広混交林造成造成事業、荒廃森林再生事業 水源地域の手入れの遅れた人工林を強度間伐し、針広混交林を造成する経費に対して助成する。 【対象市町村：秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、飯能市、日高市、毛呂山町、越生町、嵐山町、小川町、ときがわ町、東秩父村、本庄市、美里町、神川町、寄居町】	335, 250		定 額			-	森づくり課 048-830-4321	-
157	埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業（森林認証取得支援）	県産木材の付加価値を高める森林認証取得支援（森林管理認証、加工流通管理認証）	3300 (森林管理認証1500) (加工流通管理認証150)		1/2		1/2	-	森づくり課 048-830-4312	-
158	地域林政アドバイザー制度	森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用するなどして森林・林業行政の体制整備を図る市町村を支援する制度	— (3, 500)	7/10		3/10		林野庁	森づくり課 048-830-4312	—
159	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業費補助金）	農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。	338, 688	5/10 10/10	1. 5/10 0 0	3. 5/10 5/10 0	-	農林水産省	農村整備課 048-830-4351	-
160	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	支援事業 農業水利施設等の多面的機能の発揮、管理の高度化に係る支援	7, 700	1/2	-	1/2	-	農林水産省	農村整備課 048-830-4342	-
161	県費単独土地改良事業費補助金	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤や農村環境基盤の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	183, 621		1/3	2/3		-	農村整備課 048-830-4347	-
162	団体営基盤整備促進事業（地域ストックマネジメント）	団体営事業等により造成された農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	26, 900	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	-
163	団体営基盤整備促進事業（埼玉型ほ場整備・担い手支援地域共助活動）	担い手への農地集積が図られることによる農地集積に伴う耕作者の減少に伴い、従来から取組まれてきた道水路等の地先管理体制が損なわれないよう、地域の合意形成によるルールづくりを行う。	250		10/10			-	農村整備課 048-830-4345	-
164	団体営基盤整備促進事業（効果促進）	農山漁村地域整備交付金の計画の目標を達成するために必要な事業を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	40, 000	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	-
165	防災減災緊急対策事業	災害を未然に防止するため、計画的に防災対策を推進するための調査を行うとともに、用排水施設の整備を実施するための実施計画を策定を市町村等に対し事業費の補助を行う。	25, 745	10/10	1/2	1/2 0/10		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
166	団体営基盤整備促進事業（保全合理化）	農業用水が従来から有している地域用水機能の維持を図るとともに、地域用水機能を増進する施設の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	7,000	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	-
167	団体営基盤整備促進事業（防災減災）	石綿に起因する影響や洪水被害を未然に防止するため、用排施設の改修整備や役割が終了した施設の撤去を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	23,210	1/2	0 3.2/10	1/2 1.8/10		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	-
168	団体営基盤整備促進事業（農業基盤整備促進）	農業生産性の向上を図るため、農業基盤整備を行う市町村に対し事業費の補助を行う。	16,270	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4351	-
169	団体営基盤整備促進事業（農地耕作条件改善）	農業生産性の向上を図るため、農業基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する市町村に対して事業費の補助を行う。	135,800	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4351	-
170	川の国埼玉はつらっプロジェクト推進費（農業用水）	県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現に向けた取組を一層推進するため、市町村の地域振興の取組と連携した水辺空間の整備・拡充を行い、市町村が利活用することによって、その効果をまち全体に広げ、人もまちも川もはつらつにする取組を実施する。	75,000		5/10	5/10		-	農村整備課 048-830-4348	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0906/hatsuratsu.html
171	団体営基盤整備促進事業（土地改良施設PCB）	農業用水利施設の高圧トランス等で利用されてきた有害なポリ塩化ビフェニル（PCB）について適切な処理を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	100	1/2		1/2		農林水産省	農村整備課 048-830-4347	
172	エコ農業直接支援事業	環境保全型農業に取り組む一定の要件を満たした生産者に対して、かかり増し経費を市町村、県、国が補助をする。	18,000	1/2	1/4	1/4		農林水産省	農産物安全課 048-830-4057	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0907/eco1.html
173	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
174	防災・安全交付金（道路・街路）	地方公共団体が行う防災・減災、安全を実現する社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
175	社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	交通拠点連携を図り、物流の効率化など生産性向上に資する空港、港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら個別箇所ごとに計画的かつ集中的な支援するもの。	-	5.5/10		4.5/10		国土交通省	道路街路課 048-830-5085	
176	地方創生道整備推進交付金	地域における交通の円滑化及び産業の振興を図るために行われる道路、農道又は林道のうち2以上の施設を総合的に整備する事業への交付金。	-	5/10		5/10		内閣府 国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
177	大規模修繕・更新補助制度	地方公共団体が道路施設の老朽化対策として行う大規模な修繕や更新の事業に対し複数年にわたり集中的に支援するための補助金。（市町村にあっては1施設3億円以上のインフラ長寿命化計画に位置付けられる道路施設）	-	5/10		5/10		国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
178	高規格幹線道路ICアクセス道路の個別補助制度	高規格幹線道路ICの整備とあわせて行われる地方公共団体における当該ICへのアクセス道路の整備を、計画的かつ集中的に支援するための補助金。	-	5.5/10		4.5/10		国土交通省	道路街路課 048-830-5085	
179	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	市（人口5万人以上）が事業主体となって指定区間内の一級河川又は二級河川においては、その施行の場所より上流の流域面積が概ね30km ² を超えない改良工事又は周辺の地域における市街地の整備と関連して施行する必要がある改良工事を実施する事業への交付金	23,000	1/3	1/3	1/3		国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	-
180	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	一事業の総事業費が概ね4億円以上24億円以内の準用河川に係る河川改修等事業への交付金	-	1/3		2/3		国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	-
181	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	一級河川又は二級河川の流域内において保水・遊水機能を計画的に確保するため市町村が貯留浸透施設の設置を実施する事業への交付金（河道改修方式と比較して経済的であるもの）	-	1/3		2/3		国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
182	集約都市形成支援事業	集約型の都市構造の形成を推進するための事業。 本事業のうち、低炭素まちづくり計画策定支援及びコーディネート支援を担当。	-					国土交通省	都市計画課 048-830-5337	-
183	街路交通調査費補助（総合都市交通体系調査）	都市交通の実態を把握し、それらに基づき、都市交通マスタープランや都市・地域総合交通戦略の策定を推進するとともに、多様な都市交通上の諸課題に対応した計画策定を推進するための補助。	-	1/3		2/3		国土交通省	都市計画課 048-830-5337	-
184	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	地方公共団体等が行う下水道事業（公共下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業）への交付金	-	5/10 5.5/10 4/10		5/10 4.5/10 6/10		国土交通省	都市計画課 048-830-5458	-
185	埼玉県公共団体土地区画整理事業県道整備費	市町村が施行する土地区画整理事業により、県道の整備を行う場合に県がその費用の1／3以内を補助	224,747	5.5/10 ～ 1/2	1/3 ～ 1/5	3/10 ～ 3.5/30		国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
186	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	土地区画整理事業による主に道路整備に対する支援	-	5.5/10 1/2		4.5/10 1/2		国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
187	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業に対する支援	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
188	防災・安全社会資本整備交付金（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業の中で、市街地の防災性の向上に資するものに対する支援	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
189	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	個性あるまちづくりに向けて市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施する事業	-	4/10		6/10		国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
190	社会資本整備総合交付金（都市再構築戦略事業）	立地適正化計画を作成した上で、生活に必要な医療・福祉等の都市機能を整備することにより、都市構造の再構築を図ることを目的とした事業	-	5/10		5/10		国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
191	防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業）	防災上危険な市街地の防災性の向上を図ることを目的に、危険度判定調査等のソフト対策から、建築物の不燃化、避難地・避難路の整備等のハード対策まで総合的に防災対策を支援する事業	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
192	コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の作成、合意形成などソフト施策を中心に総合的に支援する事業	-	1/2		1/2		国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
193	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	民間まちづくり活動における先進団体が持つ、活動のノウハウなどを他団体に普及啓発するために、ワークショップの開催など課題解決に向けた継続性のある活動を実践する人材を育成する仕組みの構築・運営に要する経費を支援する事業	-	10/10				国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
194	埼玉県市街地再開発促進事業	都市の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を施行する組合等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	480,161	1/3	1/9	2/9	組 合 等 1/3	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
195	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（市街地再開発事業）	市街地再開発事業の調査や施設建築物の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	1/3 等		1/3 等	事 業 者 等 1/3 等	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
196	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	市街地再開発事業による主に道路整備に対する支援	-	5.5/10 1/2		4.5/10 1/2		国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
197	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(優良建築物等整備事業)	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する優良な建築物等の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	国	県	市町村	その他 事業者等 1/3等	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
198	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅市街地総合整備事業)	都市機能の更新、密集市街地の整備改善等を目的として一体的に行われる、良質な住宅の供給や公共施設の整備に対する補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
199	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	街づくり協定を結んだ住民と市町村が協力して街づくりを支援する事業 道路、広場、下水排水や集会所等及び修景施設等への補助(土地所有者等に対しても助成可能)	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
200	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業)	住宅地区改良法に基づき、不良住宅密集地区の生活環境の整備改善を図る事業。不良住宅除却、改良住宅建設、公共施設整備等への補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
201	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	不良住宅の集合している地区の生活環境の改善を図る事業。住宅の集団的建設、敷地の整備、公共施設整備等への補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
202	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	住宅市街地整備の計画的推進を図るための調査、密集市街地の整備のための基礎調査、整備プログラムの策定、まちづくり協議会への助成等への補助	-	国	県	市町村 1市町村当たり 10,594千円等	その他 左記以外	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
203	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(空き家再生等推進事業)	老朽化の著しい住宅が存在する地区において、住環境の改善を図るため、不良・空き家住宅の除却及び空き家住宅の活用に要する費用、空き家等対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握に要する費用の補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
204	社会資本整備総合交付金(都市再生総合整備事業・総合整備型)	都市の再生、再構築を推進するため、調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備を行う事業への補助(国土交通大臣の指定する都市・居住環境整備重点地域内で実施)	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5376	-
205	都市安全確保促進事業補助金	大規模地震発生時における都市再生緊急整備地域内や主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図るため、円滑な退避や物資の提供等のソフトハード両面の対策に対する補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
206	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備における付加的に必要な費用に対する補助 (民間事業者等が国の補助金の交付を受けるためには、地方公共団体の補助を受けることが必要)	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
207	社会資本整備総合交付金(都市公園・緑地等事業)	都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	公園スタジアム課 048-830-5401	-
208	防災・安全社会資本整備交付金(都市公園・緑地等事業)	地域防災計画等に位置付けられた都市公園の整備に関する事業、その他の防災・安全対策に係る事業への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	公園スタジアム課 048-830-5401	-
209	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	【概要】各特定行政庁(さいたま市を除く)が行う、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断の補助に対する支援 【対象市町村】川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市の11市	7,258 (重点23路線:300万円、 その他路線:150万円)	国	県	市町村	その他	国土交通省	建築安全課 048-830-5527	-
210	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	住宅・建築物の耐震化及びアスベスト対策に対する交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	建築安全課 048-830-5527	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
211	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	狭あい道路の拡幅整備等を行う市町村に対する交付金	－	1/2		1/2		国土交通省	建築安全課 048-830-5527	－
212	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業並びに住宅宅地始業推進費により実施される事業への交付金	－	1/2 等		1/2 等		国土交通省	住宅課 048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/chiki-keikaku/index.html
213	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する計画（地域住宅計画）に基づく、公的賃貸住宅及び公共公益施設等の整備に関する事業への交付金	－	1/2 等		1/2 等		国土交通省	住宅課 048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/chiki-keikaku/index.html
214	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、国がその経費の一部を補助する	－	1/2 等		1/2 等		国土交通省	住宅課 048-830-5569	－
215	学校施設環境改善交付金	公立幼稚園及び公立学校施設（園舎・校舎・体育館等）の改築、補強、長寿命化改良、大規模改造、屋外教育環境、木の教育環境、地域・学校連携施設、防災機能強化、太陽光発電等の整備事業等に必要な経費の一部を交付する。 ※基本的な負担割合は1／3 だが、一部の事業については、国の負担割合が1／2、2／3 ※公立幼稚園については、一部対象とならない事業がある。	－	1/3 ～ 2/3		1/3 ～ 2/3		文部科学省 文教施設企画部 施設助成課	財務課 048-830-6638	－
216	公立学校施設整備費負担金	公立学校施設の新増築に必要な経費の一部を負担する。	－	1/2		1/2		文部科学省 文教施設企画部 施設助成課	財務課 048-830-6638	－
217	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、建物、建物以外の工作物、土地及び設備	－	2/3		1/3		文部科学省 文教施設企画部 施設企画課	財務課 048-830-6638	－
218	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、教員住宅、特定学校借上施設及び応急仮設校舎等	－	2/3		1/3		文部科学省 文教施設企画部 施設企画課	財務課 048-830-6638	－
219	要保護児童生徒援助費補助金	市町村が、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して行う就学援助事業（学用品費等）のうち要保護者に係るものについて、その経費の一部を補助する。	－	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課	財務課 048-830-6638	－
220	幼稚園就園奨励費補助金	市町村が実施する幼稚園の入園料・保育料を減免する事業（就園奨励費事業）に対してその経費の一部を補助する。	－	1/3		2/3		文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課	学事課 048-830-2560	－
221	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	東日本大震災又は熊本地震により就学等が困難となった幼児児童生徒の保護者に対して市町村が教育機会を確保するために行う事業について、その経費を補助する。	29, 287	2/3 ～ 10/10		0～1/3		文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 児童生徒課	財務課 048-830-6638	－
222	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地等における義務教育の円滑な実施を図るため、市町村が負担するスクールバス・ボートの購入費等に対してその経費の一部を補助する。	－	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 財務課	財務課 048-830-6638	－
223	理科教育設備整備費等補助金	理科及び算数・数学設備の整備を推進するため、設備整備事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	－	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 教育課程課	財務課 048-830-6642	－
224	中学校配置相談員助成事業助成金	不登校・いじめ等の減少を図るため、生徒からの相談に応じる相談員を中学校に配置している市町村に対し、相談員の人件費を助成する。（補助率：県6／10）	324, 503 (1校当たり1, 900, 359円)		6/10	4/10		－	生徒指導課 048-830-6745	－

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 （千円） （ ）内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負 担 割 合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
225	運動部活動指導充実支援事業 （中学校スポーツエキスパート活用事業）	運動部活動の振興・充実、競技力向上等を図るため、中学校運動部への外部指導者派遣を行う市町村に対し、必要な経費（謝金、傷害保険料）について、1／3の補助を行う。	12, 002	国	県	市町村	その他	-	保健体育課 048-830-6947	-
					1/3	2/3				
226	運動部活動指導充実支援事業 （中学校運動部活動指導員活用事業）	運動部活動に係る教員の負担軽減を図るため、中学校運動部への部活動支援員の配置を希望する市町村に対し、必要な経費（報酬）について、国と県がそれぞれ1／3の補助を行う。	4, 309	国	県	市町村	その他	—	保健体育課 048-830-6947	-
				1/3	1/3	1/3				
227	コミュニティ・スクール推進体制構築事業補助金	コミュニティ・スクールの推進を図るため、コミュニティ・スクール推進体制構築事業を実施する市町村（政令指定都市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	10, 184 【98, 000の内数】	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 参事官付	小中学校人事課 048-830-6937	
				1/3	1/3	1/3				
228	市町村立小中学校非常勤講師等配置事業（スクール・サポート・スタッフ）	教員の事務作業などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し、要する経費の一部を補助する。	41, 561 【1, 200, 000の内数】	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 財務課定数企画係	小中学校人事課 048-830-6937	
				1/3	1/3	1/3				
229	放課後子供教室推進事業補助金	放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組や学力向上に課題を抱える中学生を支援するため、放課後子供教室推進事業、土曜日の教育支援事業及び中学生学力アップ教室事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。（人材が確保できず、実施日数、教室数を拡大できない市町村へのアドバイザーの配置に対する補助負担割合は、国1/3県2/3）	260, 178 （上限（放課後子供教室）：放課後子供教室備品整備費は1教室当たり210千円、既存の放課後子供教室が新たに放課後児童クラブと一体的に活動する備品整備費は1教室当たり420千円（開設初年度限り）） 【6, 012, 000の内数】	国	県	市町村	その他	文部科学省 社会教育課	生涯学習推進課 048-830-6979	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/ibasvo/index.html
				1/3	1/3	1/3				
230	学校応援団推進事業補助金	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、学校の活性化及び家庭や地域の教育力の向上を図るため、学校応援団推進事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	14, 454 【6, 012, 000の内数】	国	県	市町村	その他	文部科学省 社会教育課	生涯学習推進課 048-830-6979	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/gakko/uouendan/index.html
				1/3	1/3	1/3				
231	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設に勤務する者について、保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得する際の代替保育士雇上費と受講料、幼稚園教諭免許状の更新講習の受講料を補助する。	3, 506 （代替保育士雇上費・・・上限1日あたり6,390円） （受講料・・・上限100千円） 【文科：1,100,000】	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課 文部科学省 幼児教育課	義務教育指導課 048-830-6779	-
				1/2	1/2					
232	文化財関係国庫補助事業	国指定文化財及び国登録文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。	56, 556	国	県	市町村	その他	文化庁 伝統文化課	文化資源課 048-830-6981	http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
				※総事業費から国庫補助金を差し引いた2分の1以内の額を県が補助する。						
233	県指定文化財保護事業	県指定文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。	2, 134	国	県	市町村	その他	-	文化資源課 048-830-6981	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2216/2011-09-29-6986.html
					1/2	1/2				
234	市町村人権教育指導研修事業補助金	市町村における人権教育の推進を図るため、人権教育に関する指導者の養成等を行う市町村に対し補助金を交付する。（4市町村）	400 （上限100千円）	国	県	市町村	その他	-	人権教育課 048-830-6895	-
					1/2	1/2				
235	市町村職員研修派遣費補助事業	市町村職員中央研修所又は全国市町村国際文化研究所に職員を派遣する場合において、研修費の全額を補助する。	2, 940	国	県	市町村	その他	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukurior.jp/iinzaikouryu.html
							10/10			
236	市町村職員通信教育講座補助事業	育児休業期間中の自己啓発及び職務復帰を支援するため、通信教育講座の受講に要する経費の2分の1以内を補助する。	127	国	県	市町村	その他	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukurior.jp/iinzaikouryu.html
							10/10			

第2編 融 資 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額(千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
1	地域総合整備資金貸付事業 (ふるさと融資)	地域振興に資する民間事業者の支援を目的とした、地方公共団体が行う無利子融資。	(対象事業に係る貸付対象 費用から補助金等を控除し た額のうち、35%以内(*過 疎地等は、45%以内))	国	県	市町村	その他	一般財団法人地域 総合整備財団(ふ るさと財団)	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/
					10/10	10/10				
2	埼玉県ふるさと創造貸付金	市町村(さいたま市を除く。)や一部事務組合が行う公共施設等の社会基盤整備をはじめとする建設事業など、地方財政法第5条等に基づく適債事業に対し貸付けを行う。	6,000,000	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/josei/seido/index.html
					10/10					

第3編 人 的 支 援 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
1	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策の強化を推進し、個人情報の保護を徹底することにより、県民の安心の確保を図る。 ① 担当者研修会の実施（県・総務省・J-LIS） ② セキュリティ点検（県） ③ システム運営監査（総務省・J-LIS）	-	国	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2686	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0105/juki-net/security.html
2	社会保障・税番号制度市町村職員研修	マイナンバー制度の趣旨や特定個人情報の取扱いに係る市町村担当職員向け研修を実施することにより、市町村職員のマイナンバー制度に係る知識の向上を図る。	-	国	県	市町村	その他	-	情報システム課 048-830-2686	-
3	社会保障・税番号制度市町村主催説明会支援	市町村からの県民・事業者向けマイナンバー制度説明会への講師派遣依頼に対し、県職員等を派遣することにより、マイナンバー制度の周知徹底を図る。	-	国	県	市町村	その他	-	情報システム課 048-830-2686	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0105/mynumber.html
4	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備、維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣に係る費用を助成する。	(1団体につき年1回)	国	県	市町村	その他	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/2012006.html
							10/10			
5	市町村総合コンサルティング事業	市町村の抱える様々な課題に対し、市町村の立場に立って実践的な助言を行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/shichosonnitaisurusougoujogenseido2.html
6	選挙事務合理化研究会	市町村の選挙事務に関する調査・研究を行い、選挙事務の合理化を図る。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2694	-
7	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	地域における啓発リーダーの育成を図るため、市町村明るい選挙推進員等を対象とした研修会を開催する。	356	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2694	-
					10/10					
8	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	県又は市町村における事務処理の合理化及び適正化を図ること等を目的とし、県又は市町村はその要請に応じ地方自治法に基づく職員派遣を行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2676	-
9	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	市町村職員が、県の実務を通じて技術等の習得を図ることを目的とし、地方公務員法に基づく実務研修職員の受入れを行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2676	-
10	税務事務研修	市町村税務職員の納税事務に関する専門知識の習得を図る。（納税事務の県職員研修に市町村職員の参加を可とする。）	-	国	県	市町村	その他	-	税務課 048-830-2655	-
11	税務事務研修	市町村税務職員の簿記会計（3級程度）に関する知識の習得を図る。（県税務職員研修に市町村税務職員の参加を可とする。）	-	国	県	市町村	その他	-	税務課 048-830-2651	-
12	県税務職員の短期派遣	県税務職員を市町村へ短期派遣（チーム型、集中型、随時型）し、個人住民税の滞納整理を行う。（給与等は県負担）	-	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
13	OJTによる人財育成	市町村職員を実務研修生として受け入れ、個人県民税対策課職員と共同して滞納整理を行うことにより、徴収スキルの習得・向上を図る。	5,256	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
					10/10					
14	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	地方税法第48条に基づき、市町村から個人住民税の高額滞納事案を引き継ぎ、市町村に代わって、県と市町村（実務研修生）の職員が直接徴収を行う。	3,270	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
					10/10					
15	徴収実務アドバイザー制度	市町村からの徴収に関するあらゆる質問・相談に、国税の徴収職員OBである徴収実務アドバイザーが対応している。また、滞納整理に関するマニュアル等の作成や、研修の講師派遣も受け付けている。	3,852	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
					10/10					
16	個人住民税市町村表彰	前年度の個人住民税の税收確保において優秀な成績をあげた市町村を表彰し、受賞市町村の長と知事との意見交換会を開催している。また、その概要を埼玉新聞に掲載している。	1,945	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
					10/10					
17	巡回県民相談	住民相談を実施する市町村からの派遣要請により、県相談員を派遣する。	-	国	県	市町村	その他	-	広聴広報課 048-830-2991	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
18	ユニバーサルデザイン推進アドバイザー-の派遣	市町村等からの依頼に基づき、ユニバーサルデザイン普及のための講演会の講師等として、アドバイザーを派遣する。派遣費用（謝金、旅費）は原則として県が負担する	460	国	県	市町村	その他	-	文化振興課 048-830-2877	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/911-201001027-856.html
					原 則 負 担					
19	外国人総合相談センター埼玉	多言語で、電話による生活相談、対面・電話による専門相談（入管制度、労働、法律）、仲介通訳の実施 広域的な自治体として県が市町村を補完するものであり、また、市町村相談担当者を対象とした研修も実施	15, 376	国	県	市町村	その他	-	国際課 048-830-2717	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/tabunkakyousei/sogo-sodan.html
					10/10					
20	相談担当者研修	市町村窓口においてDV被害者に的確な情報提供や相談・支援ができる体制とするため、市町村職員に対して研修を実施する。	360	国	県	市町村	その他	-	男女共同参画課 048-830-2925	-
				10/10						
21	市町村・地域における人材の育成	地域における男女共同参画の推進のために、市町村職員及び地域の活動団体の構成員を対象に研修を実施する。	133	国	県	市町村	その他	-	男女共同参画課 048-830-2921	-
					10/10					
22	シングルマザー等グループ相談会	これからシングルマザーになる方を対象としたグループ相談会を実施する。（2市町村を予定）	366	国	県	市町村	その他	-	男女共同参画推進センター 048-601-3111	-
					10/10					
23	消費生活相談苦情処理アドバイザー制度	〔目的〕市町村窓口の相談に対し、迅速かつ適正な回答をする。 〔内容〕市町村窓口で受け付けた相談に対し、法令等の解釈をめぐり高度かつ緊急の判断を要する場合などに、専門家（弁護士等）から助言を受ける。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕埼玉県消費者苦情処理アドバイザー制度運営要領	720	国	県	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0978	-
					10/10					
24	市町村消費者行政職員研修	〔目的〕市町村職員が消費者行政を円滑に遂行できるよう、研修を実施する。 〔内容〕市町村の消費者行政を担当する職員に対し、下記の研修を実施する。 ①新任職員研修 人事異動等により新たに消費者行政を担当することになった職員を対象に、消費生活関係法令等について講義をする。 ②消費者行政担当職員・相談員研修 今日的な消費者問題をテーマとした、専門家による講演を行う。 〔対象団体〕市町村	101	国	県	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0979	-
					10/10					
25	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	〔目的〕市町村に勤務する経験の浅い相談員の実務能力向上を図る。 〔内容〕県の主任消費生活相談員が市町村を定期的に訪問し、市町村相談員に対して、相談への対応や困難事案に関する助言等を行う。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕主任消費生活相談員市町村巡回訪問等実施要領	520	国	県	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0980	-
				10/10						
26	自主防災組織育成事業	【目的】 自主防災組織の強化 【内容】 ① 自主防災リーダー育成支援 新たに自主防災組織のリーダーとなった者を対象に救護訓練、Dig訓練（災害図上訓練）等の研修を実施する市町村に対して、教材提供や県が養成した自主防災組織リーダー養成指導員を講師として派遣する。 ② 埼玉県自主防災組織等知事表彰 創意工夫し、多様な訓練等に取り組む自主防災組織を表彰する。	19, 525	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	-
					10/10					
27	イツモ防災（自助の取組強化）事業	【目的】 減災に向けた県民の自助の取組を促進 【内容】 自助の取組を促す啓発イベントの運営ノウハウ等を市町村に提供する。 ①イツモ防災キャラバンの実施 市町村等を対象に、自助の取組促進啓発イベントの運営ノウハウを学べる0JT研修を実施する。 ②啓発資料の提供やスタッフ派遣 防災マニュアルブックなどの提供や自助の取組促進啓発イベントの運営スタッフを派遣する。	11, 102	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	-
					10/10					
28	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、短期の職務命令による派遣の扱いにより、被災市町村へ住家の被害認定職員等の応援派遣を実施。	105, 600	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8181	-
					2/3	1/3				
29	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	市町村で発生した災害に対し防災ヘリコプター派遣し、ヘリコプターの機動力を生かした上空からの消火・救助・救急活動等を行い、市町村消防防災活動を支援する。	-	国	県	市町村	その他	-	防災航空センター 049-297-7810	-
30	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業	次の取組により市町村における地球温暖化対策実行計画の策定等を支援する。 ・市町村別温室効果ガス排出量の推計 ・市町村地球温暖化対策地域協議会への参加等による助言 ・計画策定や温暖化対策に関する情報提供	-	国	県	市町村	その他	-	温暖化対策課 048-830-3037	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
31	太陽光発電設備に係る埼玉 県連絡会議	太陽光発電施設の設置に伴う乱開発等に関して、案件を有する市町村、規制業務等と所掌する庁内関係課及び経済産業省担当課からなる連絡会議を開催し、情報収集や調整を行う（現在は6市8町、庁内6課と国が参加）。また、太陽光発電設備の設置に関するガイドライン等を策定する際に、技術的な助言や実務作業への人的協力を行う。	2,663	国	県	市町村	その他	－	エネルギー環境課 048-830-3170	
					10/10					
32	燃料電池自動車等普及推進 事業	県が管理する燃料電池自動車及び外部給電機を県内市町村に対し燃料電池自動車の普及を目的とすると認められる事業を行う場合に貸し付ける。 （実施手法） 貸付申請書を県へ提出し審査結果（貸付の可否）を通知する。貸付及び返却は県庁で行う。	3,659	国	県	市町村	その他	－	エネルギー環境課 048-830-3068	－
					10/10					
33	小規模投棄廃棄物撤去事業 （さいたま環境整備事業推 進積立金事業）	市町村が行う不法投棄廃棄物に係る原状回復・環境保全事業を、一般社団法人埼玉県環境産業振興協会が支援することにより、廃棄物を適正に処理し、地域環境の保全を図る。県は、市町村からなされた支援申出の内容について、必要な調査等を行う。	－	国	県	市町村	その他	－	産業廃棄物指導課 048-830-3136	－
							10/10			
34	市町村等災害廃棄物処理計 画の策定支援等	大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物について、県及び市町村等が連携して迅速かつ適正に処理できるよう市町村の取組を支援する。 ・災害廃棄物処理図上訓練の実施 ・市町村等災害廃棄物処理計画策定に係る助言 ・計画策定や災害廃棄物に関する情報提供	－	国	県	市町村	その他	－	資源循環推進課 048-830-3106	http://www.pref.saitama.lg.jp/kurashi/gom/saigai/index.html
35	地域福祉担当者研修会（先 進事例紹介）	地域福祉計画を担当する市町村、市町村社協の担当者を対象とした研修を開催する。	241	国	県	市町村	その他	－	福祉政策課 048-830-3223	－
					10/10					
36	地域福祉実践能力養成研修 会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の係長級の職員を対象とし、総合的な相談に対応するための意識改革や能力を養成する研修を開催する。	241	国	県	市町村	その他	－	福祉政策課 048-830-3223	－
					10/10					
37	地域福祉管理者研修会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の管理職の職員を対象とし、地域の社会資源のネットワーク形成を推進し、コーディネートするスキルを向上させる研修を開催する。	241	国	県	市町村	その他	－	福祉政策課 048-830-3223	－
					10/10					
38	市町村総合相談支援体制構 築アドバイザー派遣事業	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣する。	530	国	県	市町村	その他	－	福祉政策課 048-830-3223	－
					10/10					
39	市町村総合相談支援体制構 築バックアップ事業	総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会を開催する。	296	国	県	市町村	その他	－	福祉政策課 048-830-3223	－
					10/10					
40	高齢者虐待対応研修事業	市町村の高齢者虐待に対応する体制整備を支援するため、高齢者虐待対応専門員を養成する。また、高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためフォローアップ研修を実施する。	374	国	県	市町村	その他	厚生労働省	地域包括ケア課 048-830-3251	－
				1/2	1/2					
41	地域包括ケア総合支援チー ム派遣事業	地域包括ケアシステム構築のため、専門職などで構成する支援チームを派遣し、アドバイスをを行う。	－	国	県	市町村	その他	－	地域包括ケア課 048-830-3256	
					10/10					
42	全身性障害者介助人派遣事 業	障害福祉サービスの利用が困難な全身性障害者が自ら推薦する介助人を市町村に登録・派遣することによって、全身性障害者の自立した地域生活を支援する。	11,017	国	県	市町村	その他	－	障害者支援課 048-830-3317	－
					1/2	1/2				
43	保健師相互派遣	市町村における保健師の資質向上と定着促進を図るため、県保健師と市町村保健師との相互派遣を実施している。平成28年度は白岡市・松伏町において実施。	－	国	県	市町村	その他	－	保健医療政策課 048-830-3520	－
44	埼玉県観光人材育成講座	埼玉県、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団、立教大学、株式会社ＪＴＢ関東の協定に基づき、自治体、観光協会、商工会議所、商工会等の職員を対象に、地域の観光リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座を実施する。	－	国	県	市町村	その他	－	観光課 048-830-3953	－
45	女性の活躍するフィールド 拡大事業（一部）	・女性活躍実践スタートアップ事業 市町村職員を対象に、女性活躍の取組事例や県の支援事業等を紹介し、女性活躍推進の実践（事業化）を促す研修を実施する。	2,497	国	県	市町村	その他	－	ウーマノミクス課 048-830-3965	http://www.pref.saitama.lg.jp/womenomics/torikumi/field/index.html
46	女性キャリアセンター就業 支援事業（一部）	県内各地で女性を対象とした就業支援を実施する。（計46か所程度を予定） ①就職支援セミナーの実施 就職に役立つ内容のセミナーの実施、求人情報の提供や希望者に対して個別相談を実施する。（40か所程度予定） ②在宅ワーカー育成セミナーの実施 育児や介護等により就業機会が制約されやすい女性を対象とした柔軟で多様な働き方が可能な在宅ワークに関するセミナーを実施する。（6か所予定）	5,754	国	県	市町村	その他	－	ウーマノミクス課 048-601-5810	－

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
47	在宅ワークパワーアップ支援事業（一部）	育児や介護等により就業機会が制約されやすい女性を対象とした柔軟で多様な働き方が可能な在宅ワークに関するセミナーを実施する。 (12か所を予定)	2,056	国	県	市町村	その他	-	ウーマノミクス課 048-601-5810	-
48	森林技術者の確保・育成事業	今後、森林環境税（仮称）を活用した森林整備事業を担うことになる市町村職員等を対象として、森林・林業に関する専門研修等を行う。	520	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4325	
					10/10					
49	埼玉県道路メンテナンス会議	平成26年度から、国土交通省と連携して県内すべての道路管理者で構成される「埼玉県道路メンテナンス会議」を設置。道路施設の維持管理に係る情報共有などに加え、市町村職員を対象に技術講習会や点検業務の発注支援などを支援。	-	国	県	市町村	その他	-	県土整備政策課 048-830-5018	https://www.pref.saitama.lg.jp/a1001/dousei2710/maintenance.html
50	市町村職員土木技術研修	埼玉県内の市町村土木事業担当職員の技術力向上を図ることを目的として支援する。 土木技術に関する研修の実施 (河川砂防事業研修、災害復旧事業研修、施工管理研修 他)	758	国	県	市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
					10/10					
51	市町村への総合評価方式の活用支援	埼玉県内の市町村への総合評価による落札方式の普及を図るため、その事務を支援する。 ・市町村訪問による総合評価方式の趣旨を説明 ・市町村契約事務担当者及び工事担当者を対象に説明会を開催 ・総合評価方式に関する相談を受付 ・県が設置している総合評価審査小委員会において市町村工事（総合評価方式対象事業に限る）を審議	-	国	県	市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
52	市町村工事検査技術支援	埼玉県内の市町村工事検査担当職員の検査技術の向上を図り、市町村の公共工事の品質を確保することを目的とする。 ・平成22年度に設置した市町村工事担当者連絡会を通じて、次の支援を行う。 工事検査に関する情報の提供 工事検査技術に関する研修の実施 ・市町村職員の県の工事検査への臨場を通じて、次の支援を行う。 検査技術等の修得	-	国	県	市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
53	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	地方分権の理念を踏まえ、市町村の都市計画行政について積極的に技術的支援を行い、「まちづくり埼玉プラン」の実現に資する。	-	国	県	市町村	その他	-	都市計画課 048-830-5337	https://www.pref.saitama.lg.jp/a1102/machidukuri-saitama-plan/iichitai-shien.html
54	市町村の産業基盤創出に対する支援	市町村の産業基盤創出の取組に対し、熟度に応じた3段階の支援を行う。（有望な候補地区を掘り起して提示し、市町村のきっかけづくりを支援する「有望候補地区掘り起し支援」やこれから産業基盤づくりに取り組む市町村に対して行う「ファーストステップ支援」、計画段階にある地区の課題解決に向けた取組みをきめ細かく支援する「オーダーメイド型総合支援」。）	-	国	県	市町村	その他	-	田園都市づくり課 048-830-5545	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/den-en-top/index.html
55	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	市町村や自治会などが実施する景観まちづくりに関する講演会や勉強会に、専門的な助言や指導を行う景観アドバイザーを派遣する。	335	国	県	市町村	その他	-	田園都市づくり課 048-830-5367	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/keikan-top/keikan-ad.html
					10/10					
56	下水道サポートセンター	流域下水道の関連市町が抱える課題を解決するため、下水道局に「下水道サポートセンター」を開設し、以下の業務を行っている。 ① 下水道に関する維持管理や経営など幅広い相談にワンストップで対応 ② 下水道担当職員のレベルアップを目指した研修会の実施（新任者研修、特別研修等） ③ 下水道に関する各種取組の情報収集・情報共有	0	国	県	市町村	その他	-	下水道事業課 048-830-5453	-
57	埼玉県下水道事業推進協議会	埼玉県、市町村及び（公財）埼玉県下水道公社等が流域下水道と公共下水道にとらわれることなく連携し、下水道事業が抱える課題について共通の認識を持ち、課題の対応方法の研究、検討を行い下水道事業の促進を図る。重点課題は以下のとおり。 ① 危機管理対応 大規模地震などの災害発生時に加え、危機管理対応に係る広域的な連携を推進する。 ② 下水処理に関する連携 流域下水道及び公共下水道の事業連携により広域的な下水処理システムを構築する。 ③ 市町村への技術支援 下水道公社が培ったノウハウを活かし、県内市町村等の技術力の向上を推進する。	1,000	国	県	市町村	その他	-	下水道管理課 048-830-5440	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成30年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
58	市町村職員研修	平成30年度実施予定①階層別基本研修(6コース)、②階層別選択研修(37コース)、③講師養成研修(5コース)、④特別研修(10コース)。ビデオソフトなど研修用視聴覚教材の貸出も行っている。	53,313				10/10	-	彩の国さいたま 人づくり広域連 合人材開発部 048-664-6681	<a href="http://www.hitozu
kuri.or.jp/iinzai/ma
in.htm">http://www.hitozu kuri.or.jp/iinzai/ma in.htm
59	人材確保事業	①市町村職員採用合同説明会の開催(平成30年7月開催予定)②市町村職員採用情報フォーラムの開催(平成31年2月開催予定)③市町村職員採用情報ナビゲーションシステムなどによる情報提供	9,445				10/10	-	彩の国さいたま 人づくり広域連 合人材開発部 048-664-6681	<a href="http://www.hitozuku
ri.or.jp/navi/">http://www.hitozuku ri.or.jp/navi/
60	人材交流事業	デパート・ホテル等での業務体験を通じて、市町村職員に民間企業の経営感覚やコスト意識、折衝・対応能力などを習得させるため、民間企業と積極的に調整を行い、交流促進を図る。	274				10/10	-	彩の国さいたま 人づくり広域連 合人材開発部 048-664-6681	<a href="http://www.hitozuku
ri.or.jp/iinzaikouryu.h
tml">http://www.hitozuku ri.or.jp/iinzaikouryu.h tml

部 課 所 別 一 覧

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

企画財政部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
情報システム課	携帯電話等エリア整備事業	補助金制度	1
	個人番号カード交付事業費補助金	補助金制度	2
	個人番号カード交付事務費補助金	補助金制度	3
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 （マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。）	補助金制度	4
	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	人的支援制度	1
	社会保障・税番号制度市町村職員研修	人的支援制度	2
	社会保障・税番号制度市町村主催説明会支援	人的支援制度	3
地域政策課	魅力ある地域づくり事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	5
	市町村と地域団体との協働事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	6
	自治連携支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	7
	移住トライアル事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	8
	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	9
	県重点政策連動事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	10
	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	11
	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	補助金制度	12
	彩の市町村愛着連携事業	補助金制度	13
	シンポジウム助成事業	補助金制度	14
	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	補助金制度	15
	スポーツ拠点づくり推進事業	補助金制度	16
	公共スポーツ施設等活性化助成事業	補助金制度	17
	地域イベント助成事業	補助金制度	18
	地方創生アドバイザー事業	補助金制度	19
	移住・定住・交流推進支援事業	補助金制度	20
	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	補助金制度	21
	ふるさとものづくり支援事業	補助金制度	22
	地域再生マネージャー事業	補助金制度	23
	まちなか再生支援事業（補助金）	補助金制度	24
	公民施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	補助金制度	25
	地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）	融資制度	1
	公民連携アドバイザー派遣事業	人的支援制度	4

市町村課	市町村アセットマネジメント推進補助金	補助金制度	26
	埼玉県ふるさと創造貸付金	融資制度	2
	市町村総合コンサルティング事業	人的支援制度	5
	選挙事務合理化研究会	人的支援制度	6
	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	人的支援制度	7
	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	人的支援制度	8
	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	人的支援制度	9
土地水政策課	水源地域森林保全等交付金	補助金制度	27
	水源地域重点公有化助成事業補助金	補助金制度	28
	雨水等活用施設設置費助成事業補助金	補助金制度	29
	地籍調査費補助金	補助金制度	30
	地籍調査準備支援事業補助金	補助金制度	31
交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（ふるさと創造資金）	補助金制度	32
	点状ブロック整備促進事業	補助金制度	33
	埼玉県生活維持路線確保対策費補助金	補助金制度	34
	ホームドア設置促進事業	補助金制度	35
	地域公共交通インバウンド利用促進事業	補助金制度	36
	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	補助金制度	37

総務部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
税務課	税務事務研修	人的支援制度	10
	税務事務研修	人的支援制度	11
個人県民税対策課	県税務職員の短期派遣	人的支援制度	12
	OJTによる人財育成道場	人的支援制度	13
	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	人的支援制度	14
	徴収実務アドバイザー制度	人的支援制度	15
	個人住民税市町村表彰	人的支援制度	16

県民生活部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
広聴広報課	巡回県民相談	人的支援制度	17
共助社会づくり課	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	補助金制度	38
	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業）	補助金制度	39
	アクティブシニアの社会参加支援事業	補助金制度	40
人権推進課	地方改善事業費補助金（隣保館運営事業等県費補助金）	補助金制度	41
文化振興課	ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	人的支援制度	18
国際課	外国人総合相談センター埼玉	人的支援制度	19
男女共同参画課	相談担当者研修	人的支援制度	20
	市町村・地域における人材の育成	人的支援制度	21
男女共同参画センター	シングルマザー等グループ相談会	人的支援制度	22
消費生活課	埼玉県消費者行政活性化補助金	補助金制度	42
消費生活支援センター	消費生活相談苦情処理アドバイザー制度	人的支援制度	23
	市町村消費者行政職員研修	人的支援制度	24
	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	人的支援制度	25
防犯・交通安全課	市町村交通事故防止特別対策事業費補助金	補助金制度	43
	防犯環境整備推進補助金	補助金制度	44

危機管理防災部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
危機管理課	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	補助金制度	45
	自主防災組織資機材整備支援事業	補助金制度	46
	自主防災組織育成事業	人的支援制度	26
	イツモ防災（自助の取組強化）事業	人的支援制度	27
消防防災課	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	補助金制度	47
	埼玉県消防広域化検討組織設立・運営支援事業費補助金	補助金制度	48
	消防防災施設整備費補助金	補助金制度	49
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	補助金制度	50
	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）	補助金制度	51
	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	人的支援制度	28
防災航空センター	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	人的支援制度	29

環境部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
温暖化対策課	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業	人的支援制度	30
エネルギー環境課	小規模太陽光発電設備普及補助金	補助金制度	52
	太陽光発電設備に係る埼玉県連絡会議	人的支援制度	31
	燃料電池自動車等普及推進事業	人的支援制度	32
水環境課	浄化槽整備事業補助金	補助金制度	53
産業廃棄物指導課	小規模投棄廃棄物撤去事業(さいたま環境整備事業推進積立金事業)	人的支援制度	33
資源循環推進課	循環型社会形成推進交付金	補助金制度	54
	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	補助金制度	55
	市町村等災害廃棄物処理計画の策定支援等	人的支援制度	34
みどり自然課	みどりの街なみ創出事業費(身近なみどり市町村支援事業)	補助金制度	56
	みどりの街なみ創出事業費(身近なみどり駐車場緑化事業)	補助金制度	57
	みどりいっぱい(の)園庭・校庭促進事業費(みどりいっぱい(の)園庭・校庭促進事業)	補助金制度	58
	みどりいっぱい(の)園庭・校庭促進事業費(みどりいっぱい(の)園庭・校庭維持管理補助事業)	補助金制度	59
	わが街みどり創出大作戦事業費(駅前緑化市町村支援事業)	補助金制度	60

福祉部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
福祉政策課	地域福祉担当者研修会(先進事例紹介)	人的支援制度	35
	地域福祉実践能力養成研修会	人的支援制度	36
	地域福祉管理者研修会	人的支援制度	37
	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	人的支援制度	38
	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	人的支援制度	39
社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助金	補助金制度	61
高齢者福祉課	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	補助金制度	62
	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	補助金制度	63
地域包括ケア課	定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費	補助金制度	64
	埼玉県権利擁護人材育成事業	補助金制度	65
	高齢者虐待対応研修事業	人的支援制度	40
	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	人的支援制度	41
障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助金	補助金制度	66
	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	補助金制度	67
	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	補助金制度	68

障害者支援課	地域活動支援センター（サービス向上型）事業	補助金制度	69
	共同生活援助事業費補助金	補助金制度	70
	生活ホーム事業	補助金制度	71
	障害者暮らし体験事業	補助金制度	72
	障害者地域生活サポート事業	補助金制度	73
	在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業 （①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費）	補助金制度	74
	重度障害者に係る市町村特別支援事業	補助金制度	75
	全身性障害者介助人派遣事業	人的支援制度	42
少子政策課	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金	補助金制度	76
	埼玉県ファミリー・サポート・センター事業費補助金	補助金制度	77
	埼玉県利用者支援事業補助金	補助金制度	78
	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金	補助金制度	79
	埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	補助金制度	80
	埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	補助金制度	81
	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等日常生活支援事業）	補助金制度	82
	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等生活向上事業）	補助金制度	83
	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	補助金制度	84
	家庭保育室等運営事業費補助金	補助金制度	85
	認可外保育施設運営支援事業費補助金（子どものための教育・保育給付 費補助金、保育対策総合支援事業費補助金）	補助金制度	86
	保育所地域子育て支援事業費（子ども・子育て支援交付金、被災者健康・ 生活支援総合交付金）	補助金制度	87
	保育所・幼稚園の親支援事業	補助金制度	88
	保育士研修等事業（保育施設等保育士資格取得支援事業）	補助金制度	89
	保育士研修等事業（保育補助者雇上強化事業）	補助金制度	90
	多子世帯保育料軽減事業	補助金制度	91
	保育対策緊急整備事業（保育所等緊急整備事業）	補助金制度	92
	保育対策緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）	補助金制度	93
	保育対策緊急整備事業（認定こども園整備事業）	補助金制度	94
	待機児童対策とことん活用事業費（幼稚園保育室促進事業）	補助金制度	95
	保育士宿舍借上補助事業	補助金制度	96
	多子世帯応援クーポン事業	補助金制度	97
	保育士研修等事業（保育体制強化事業）	補助金制度	98
	少子化対策推進事業	補助金制度	99
	埼玉がいいね！保育士就職応援事業（保育士試験による資格取得支援事 業）	補助金制度	100
	保育利用支援事業（希望時期入園制度）	補助金制度	101
こども安全課	要保護児童対策地域協議会支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能 強化事業）	補助金制度	102
	子育て短期支援事業	補助金制度	103

保健医療部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
保健医療政策課	保健師相互派遣	人的支援制度	43
国保医療課	重度心身障害者医療費支給事業補助金	補助金制度	104
	乳幼児医療費支給事業補助金	補助金制度	105
	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	補助金制度	106
医療整備課	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	補助金制度	107
	周産期医療施設運営費補助金	補助金制度	108
	県北地域の救急医療体制確保対策事業	補助金制度	109
医療人材課	開業医による救急医療支援事業	補助金制度	110
健康長寿課	健康長寿埼玉モデル普及事業補助	補助金制度	111
	日本スリーデーマーチ推進事業	補助金制度	112
	健康長寿埼玉サポーター事業補助	補助金制度	113
	健康増進事業補助金	補助金制度	114
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	補助金制度	115
	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業費補助	補助金制度	116
	妊娠・出産包括支援事業	補助金制度	117
	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	補助金制度	118
	産後うつケア推進事業	補助金制度	119
	産後健診推進事業	補助金制度	120
	産婦健康診査事業	補助金制度	121
	早期不妊検査費助成事業	補助金制度	122
	早期不妊治療費助成事業	補助金制度	123
	不育症検査費助成事業	補助金制度	124
	自立支援医療（育成医療）	補助金制度	125
	未熟児養育医療	補助金制度	126
疾病対策課	骨髄移植ドナー助成費補助	補助金制度	127
生活衛生課	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	補助金制度	128
	生活基盤施設耐震化等補助	補助金制度	129
	地域猫活動推進事業費補助金	補助金制度	130
	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費補助金	補助金制度	131
薬務課	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	補助金制度	132

産業労働部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
商業・サービス産業支援課	商店街等施設整備事業	補助金制度	133
企業立地課	海外展示会出展補助金	補助金制度	134
	商工団体・市町村等と連携した展示会・商談会支援	補助金制度	135
観光課	埼玉県観光人材育成講座	人的支援制度	44
ウーマノミクス課	女性の活躍するフィールド拡大事業（一部）	人的支援制度	45
	女性キャリアサポート事業（一部）	人的支援制度	46
	在宅ワークパワーアップ支援事業（一部）	人的支援制度	47

農林部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
農業政策課	農業委員会等補助事業	補助金制度	136
農業ビジネス支援課	中山間地域等支援事業	補助金制度	137
	食料産業・6次産業化ネットワーク活動交付金	補助金制度	138
	農地活用促進事業	補助金制度	139
	経営体育成条件整備事業	補助金制度	140
農業支援課	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	補助金制度	141
	農作物災害緊急対策事業	補助金制度	142
	農業災害資金利子補給補助金	補助金制度	143
	鳥獣被害防止総合対策交付金	補助金制度	144
	新規就農総合支援事業	補助金制度	145
生産振興課	水田農業推進事業	補助金制度	146
森づくり課	美しい森づくり事業費補助金（森林整備促進事業費補助金）	補助金制度	147
	山村生活安全対策事業費補助金	補助金制度	148
	県単独森林管理道改良事業	補助金制度	149
	森林管理道開設事業	補助金制度	150
	森林管理道改良事業	補助金制度	151
	里山・平地林再生事業	補助金制度	152
	森をまもる活動支援事業	補助金制度	153
	森林計画推進事業（市町村森林所有者情報整備事業）	補助金制度	154
	林業・木材産業構造改革事業	補助金制度	155
	水源地域の森づくり事業	補助金制度	156
	埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業（森林認証取得支援）	補助金制度	157
	地域林政アドバイザー制度	補助金制度	158
	森林技術者の確保・育成事業	人的支援制度	48

農村整備課	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業費補助金）	補助金制度	159
	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	補助金制度	160
	県費単独土地改良事業費補助金	補助金制度	161
	団体営基盤整備促進事業（地域ストックマネジメント）	補助金制度	162
	団体営基盤整備促進事業（埼玉型ほ場整備・担い手支援地域共助活動）	補助金制度	163
	団体営基盤整備促進事業（効果促進）	補助金制度	164
	防災減災緊急対策事業	補助金制度	165
	団体営基盤整備促進事業（保全合理化）	補助金制度	166
	団体営基盤整備促進事業（防災減災）	補助金制度	167
	団体営基盤整備促進事業（農業基盤整備促進）	補助金制度	168
	団体営基盤整備促進事業（農地耕作条件改善）	補助金制度	169
	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費（農業用水）	補助金制度	170
	団体営基盤整備促進事業（土地改良施設PCB）	補助金制度	171
農産物安全課	埼玉エコ農業推進事業	補助金制度	172

県土整備部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
県土整備政策課	埼玉県道路メンテナンス会議	人的支援制度	49
道路街路課	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	補助金制度	173
	防災・安全社会資本整備交付（道路・街路）	補助金制度	174
	社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	補助金制度	175
	地方創生道整備推進交付金	補助金制度	176
	大規模修繕・更新補助制度	補助金制度	177
	高規格幹線道路ICアクセス道路の個別補助制度	補助金制度	178
河川砂防課	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	補助金制度	179
	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	補助金制度	180
	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	補助金制度	181
総合技術センター	市町村職員土木技術研修	人的支援制度	50
	市町村への総合評価方式の活用支援	人的支援制度	51
	市町村工事検査技術研修	人的支援制度	52

都市整備部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
都市計画課	集約都市形成支援事業	補助金制度	182
	街路交通調査費補助(総合都市交通体系調査)	補助金制度	183
	社会資本整備総合交付金(下水道事業)	補助金制度	184
	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	人的支援制度	53
市街地整備課	埼玉県公共団体土地区画整理事業県道整備費	補助金制度	185
	社会資本整備総合交付金(道路事業)	補助金制度	186
	社会資本整備総合交付金(都市再生区画整理事業)	補助金制度	187
	防災・安全社会資本整備交付金(都市再生区画整理事業)	補助金制度	188
	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	補助金制度	189
	社会資本整備総合交付金(都市再構築戦略事業)	補助金制度	190
	社会資本整備総合交付金(都市防災総合推進事業)	補助金制度	191
	コンパクトシティ形成支援事業(集約都市形成支援事業)	補助金制度	192
	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	補助金制度	193
	埼玉県市街地再開発促進事業	補助金制度	194
	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)	補助金制度	195
	社会資本整備総合交付金 (旧市街地再開発事業等管理者負担金補助、旧地域活力基盤創造交付金)	補助金制度	196
	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業)	補助金制度	197
	社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業)	補助金制度	198
	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	補助金制度	199
	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業)	補助金制度	200
	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	補助金制度	201
	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	補助金制度	202
	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	補助金制度	203
	社会資本整備総合交付金 (都市再生総合整備事業・総合整備型)	補助金制度	204
	都市安全確保促進事業補助金	補助金制度	205
	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	補助金制度	206
田園都市づくり課	市町村の産業基盤創出に対する支援	人的支援制度	54
	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	人的支援制度	55
公園スタジアム課	社会資本整備総合交付金(都市公園・緑地等事業)	補助金制度	207
	防災・安全社会資本整備交付金(都市公園・緑地等事業)	補助金制度	208
建築安全課	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	補助金制度	209
	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	補助金制度	210
	社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	補助金制度	211
住宅課	社会資本整備総合交付金(住宅市街地基盤整備事業)	補助金制度	212
	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	補助金制度	213
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	補助金制度	214

下水道局

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
下水道事業課	下水道サポートセンター	人的支援制度	56
下水道管理課	埼玉県下水道事業推進協議会	人的支援制度	57

教育局

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
財務課	学校施設環境改善交付金	補助金制度	215
	公立学校施設整備費負担金	補助金制度	216
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	補助金制度	217
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	補助金制度	218
	要保護児童生徒援助費補助金	補助金制度	219
	幼稚園就園奨励費補助金	補助金制度	220
	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	補助金制度	221
	へき地児童生徒援助費等補助金	補助金制度	222
	理科教育設備整備費等補助金	補助金制度	223
生徒指導課	中学校配置相談員助成事業助成金	補助金制度	224
保健体育課	運動部活動指導充実支援事業（中学校スポーツエキスパート活用事業）	補助金制度	225
	運動部活動指導充実支援事業（運動部活動支援員活用事業）	補助金制度	226
小中学校人事課	コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	補助金制度	227
	市町村立小中学校非常勤講師等配置事業（スクール・サポート・スタッフ）	補助金制度	228
生涯学習推進課	放課後子供教室推進事業補助金	補助金制度	229
	学校応援団推進事業補助金	補助金制度	230
義務教育指導課	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	補助金制度	231
文化資源課	文化財関係国庫補助事業	補助金制度	232
	県指定文化財保護事業	補助金制度	233
人権教育課	市町村人権教育指導研修事業補助金	補助金制度	234

彩の国さいたま人づくり広域連合

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
彩の国さいたま人づくり 広域連合	市町村職員研修派遣費補助事業	補助金制度	235
	市町村職員通信教育講座補助事業	補助金制度	236
	市町村職員研修	人的支援制度	58
	人材確保事業	人的支援制度	59
	人材交流事業	人的支援制度	60